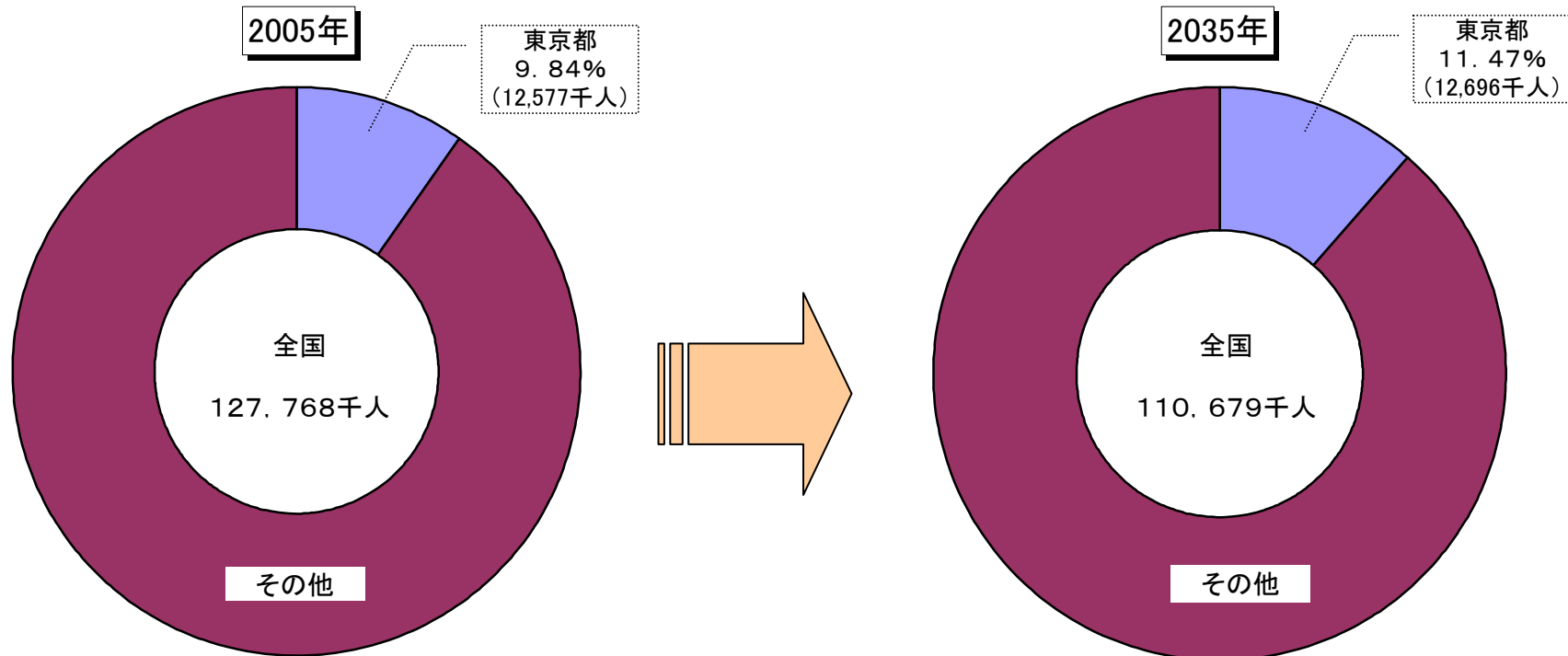


資料集目次

1 人口		
全国人口に占める東京都の割合（2005年、2035年）		1
全国65歳以上人口に占める東京都の割合（2005年、2035年）		2
都内における高齢単身世帯数及び高齢者人口に占める高齢単身世帯の割合		3
高齢者人口に占める高齢単身世帯の割合（全国と東京都）		4
全国高齢単身世帯に占める東京都の割合（2005年、2030年）		5
区市町村別合計特殊出生率（1993年、2008年）		6
外国人登録人口の推移（東京都）		7
東京都、1都3県及び全国（1都3県外）の転出入状況		8
都内転入地別の転入理由別転入人員および割合《他府県からの転入》（平成8年調査）		9
2 福祉・医療		
東京都監察医務院が検案した特別区内65歳以上一人暮らしの者の死亡場所推移		10
東京都監察医務院が検案した特別区内65歳以上一人暮らしの者で自宅で死亡したときの発見者割合の推移		11
全国に占める東京都の生活保護被保護世帯数・被保護実人員の割合の推移		12
区別生活保護率（人口千対）と人口の推移		13
市町村別生活保護率（人口千対）と人口の推移		14
都内の扶助種別被保護世帯数（実数）の推移		15
都内の性・年齢階級別被保護人員の推移		16
都内の保護開始の理由別世帯数の推移		17
都内の扶助種別保護費およびその割合の推移		18
都内区市町村別生活保護率と公営住宅管理戸数の比較（人口千対）		19
3 地域		
多摩地域における町会・自治会加入率の推移（平成16年・19年）		20
地域活動に対する住民評価（平成17年）		21
首都圏における地域活動への参加状況（平成17年）		22
地域の課題及び町会・自治会の活動内容（平成17年）		23
町会・自治会の抱える課題（多摩地域、平成20年）		24
地域での活動に参加しやすくするために必要なもの（平成17年）		25
4 教育		
公立小学校教員から見た児童の変化		26
公立中学校教員から見た生徒の変化		27
公立小学校教員から見た保護者の様子		28
公立中学校教員から見た保護者の様子		29
6 まちづくり		
都内の分譲マンション新規着工戸数・着工累積戸数		30
都内における築40年以上の分譲マンション戸数の見込み		31
7 産業		
法人税率の変化と産業大分類別事業所数		32

全国人口に占める東京都の割合(2005年、2035年)



【参考】

東京都	9.84%	(12,577千人)
大阪府	6.90%	(8,817千人)
神奈川県	6.88%	(8,792千人)
愛知県	5.68%	(7,255千人)
埼玉県	5.52%	(7,054千人)



福井県	0.64%	(822千人)
徳島県	0.63%	(810千人)
高知県	0.62%	(796千人)
島根県	0.58%	(742千人)
鳥取県	0.48%	(607千人)

【参考】

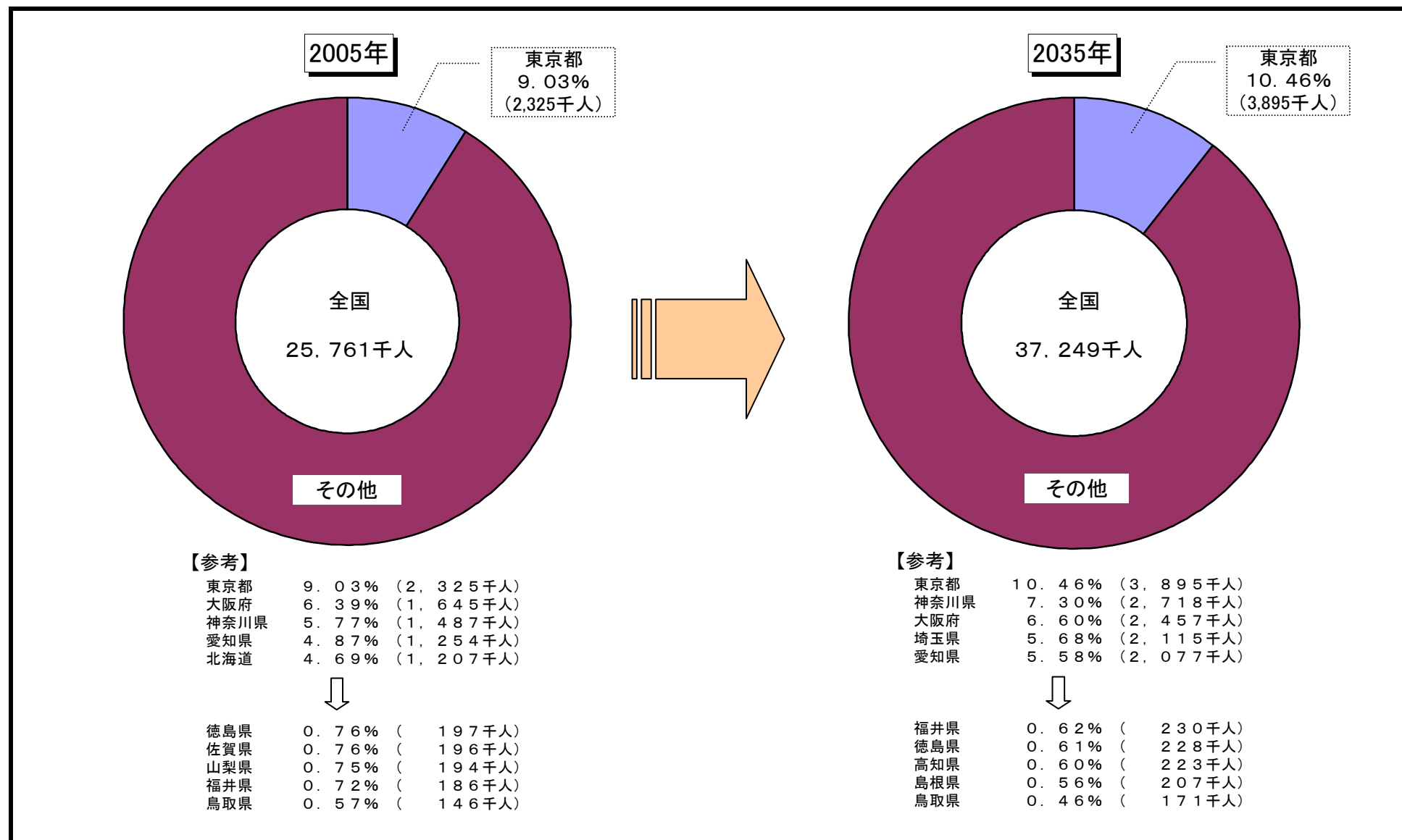
東京都	11.47%	(12,696千人)
神奈川県	7.70%	(8,525千人)
大阪府	6.67%	(7,378千人)
愛知県	6.32%	(6,991千人)
埼玉県	5.65%	(6,258千人)



福井県	0.61%	(676千人)
徳島県	0.56%	(622千人)
高知県	0.54%	(596千人)
島根県	0.50%	(554千人)
鳥取県	0.45%	(495千人)

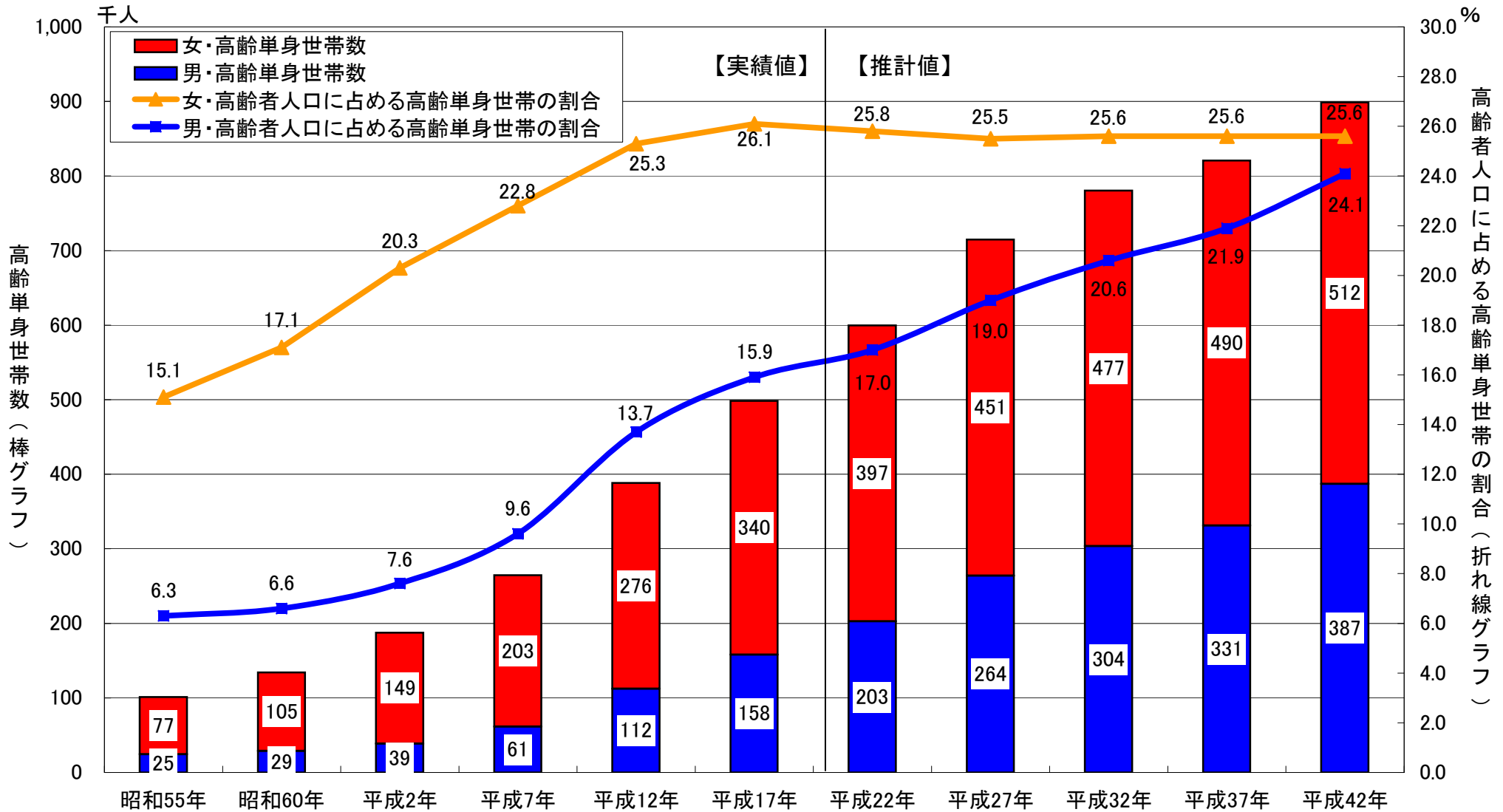
国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口ー平成17(2005)～47(2035)年ー」(平成19年5月推計)より作成

全国65歳以上人口に占める東京都の割合(2005年、2035年)



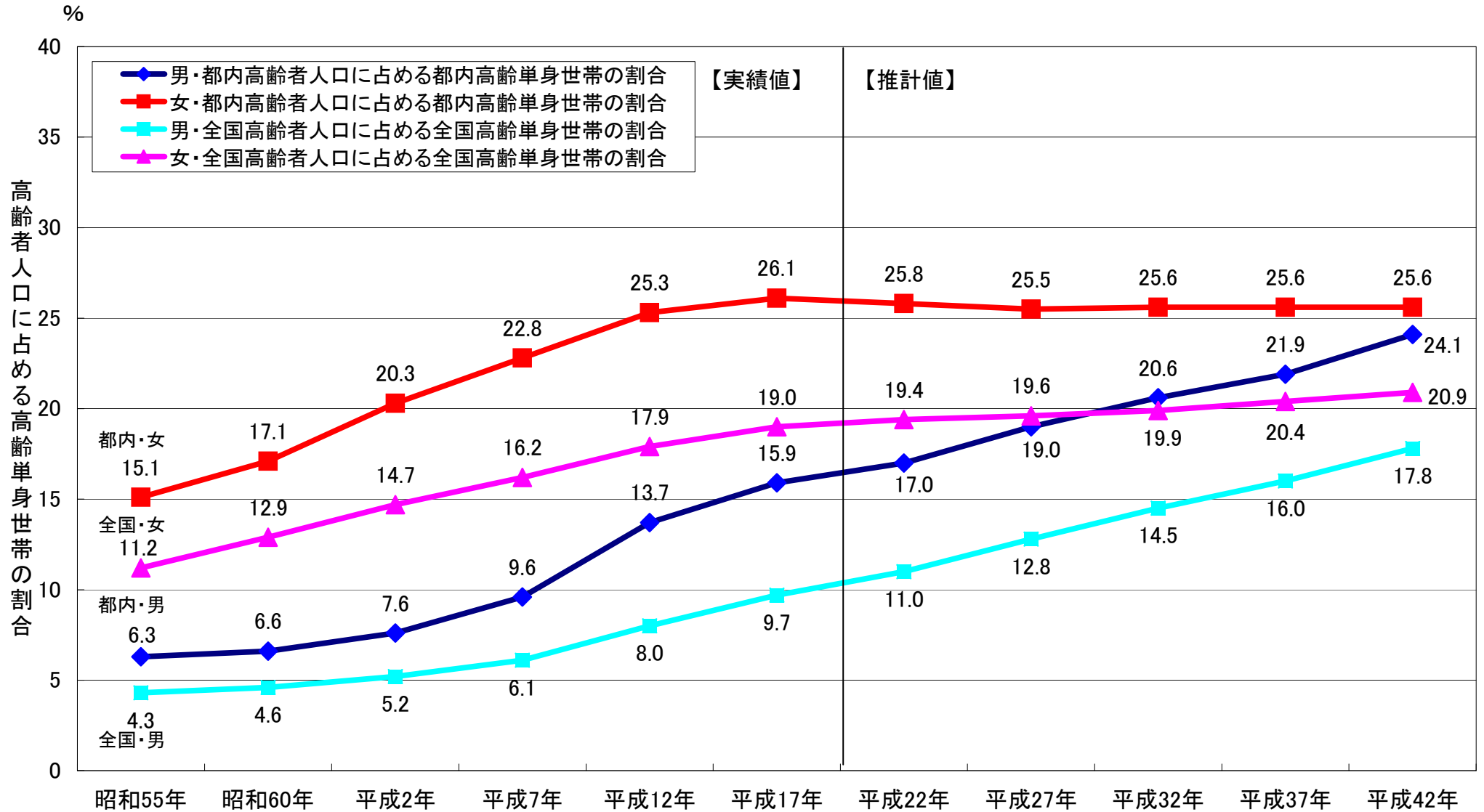
国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口ー平成17(2005)～47(2035)年ー」(平成19年5月推計)より作成

都内における高齢単身世帯数及び高齢者人口に占める高齢単身世帯の割合



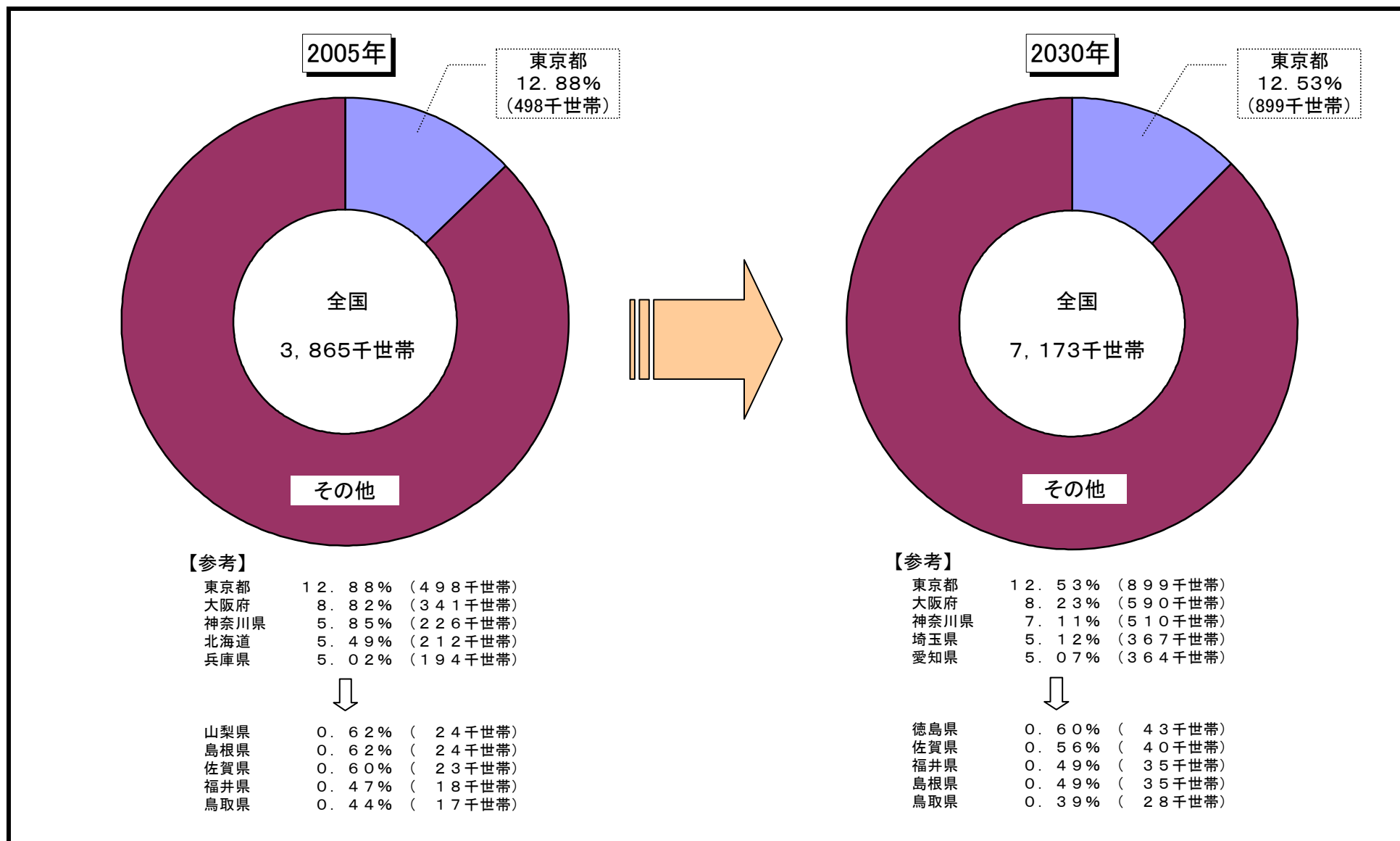
平成17年までは総務省「国勢調査」、平成22年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(平成20(2008)年3月推計)」、「日本の将来推計人口平成18(2006)年12月推計」より作成
 ※「高齢単身世帯」とは、上記の調査・推計における「65歳以上の単身世帯・単身世帯」、「高齢者人口」とは「65歳以上の人口」のことを指す。

高齢者人口に占める高齢単身世帯の割合(全国と東京都)



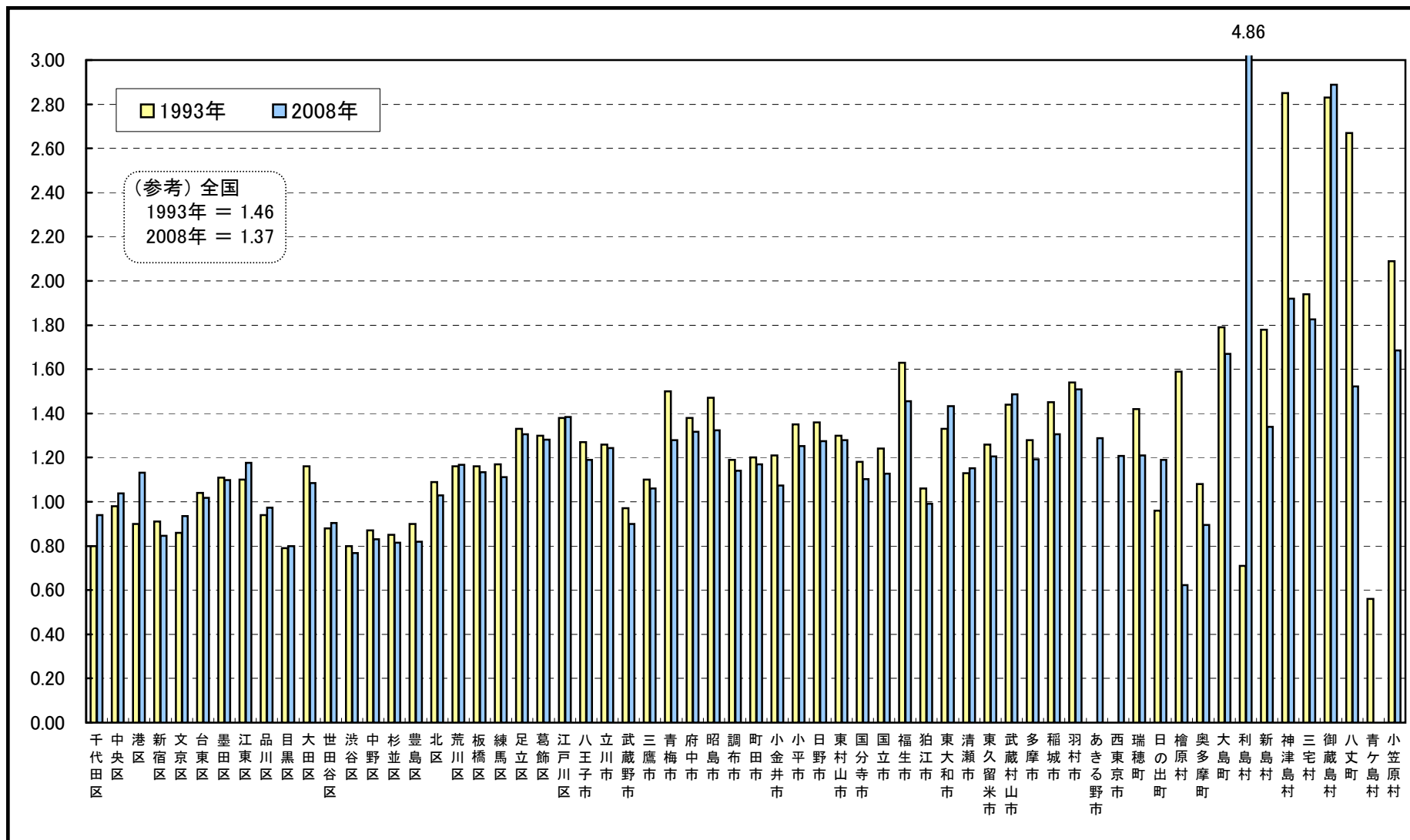
平成17年までは総務省「国勢調査」、平成22年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(平成20(2008)年3月推計)」、「日本の将来推計人口(平成18(2006)年12月推計)」より作成
 ※「高齢者人口」とは、上記の調査・推計における「65歳以上の人口」、「高齢単身世帯」とは「65歳以上の単身世帯・単身世帯」のことを指す。

全国高齢単独世帯に占める東京都の割合(2005年、2030年)



国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)－2005(平成17)年～2030(平成42)年－」(2009(平成21)年12月推計)より作成
 ※高齢世帯とは、世帯主の年齢が65歳以上の世帯をいう。

区市町村別合計特殊出生率(1993年、2008年)



厚生労働省、東京都福祉保健局「人口動態統計」より作成

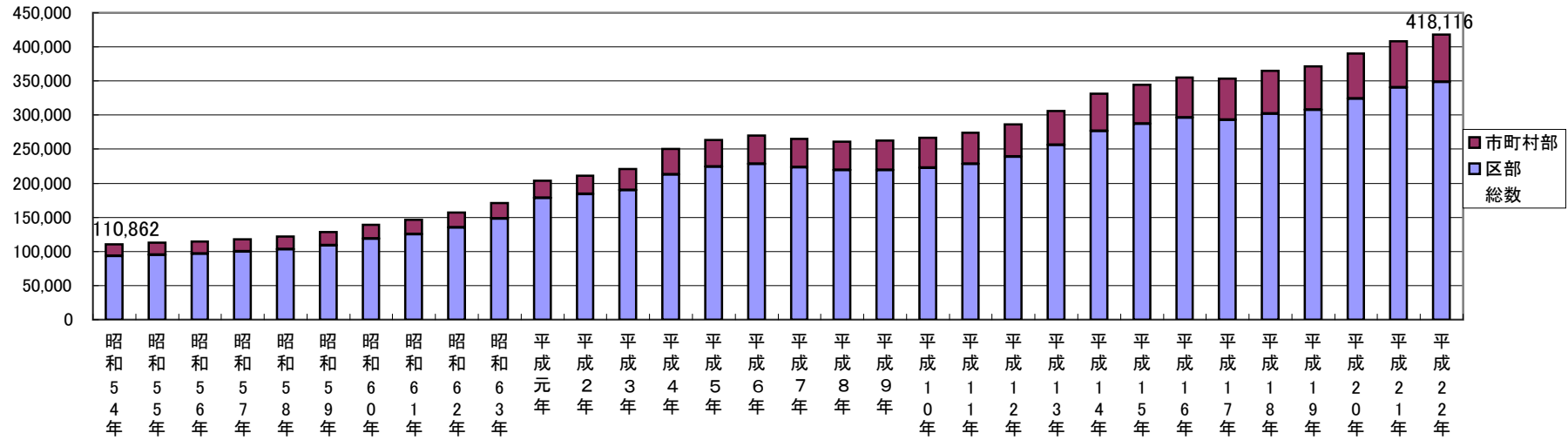
注1) あきる野市は、1995年(平成7年)9月1日、市制施行。 ※合併前の旧秋川市(1993年=1.44)、旧五日市町(1993年=1.47)

注2) 西東京市は、2001年(平成13年)1月21日、市制施行。 ※合併前の旧田無市(1993年=1.33)、旧保谷市(1993年=1.19)

注3) 青ヶ島村の2008年は、計数(出生数)ゼロ。

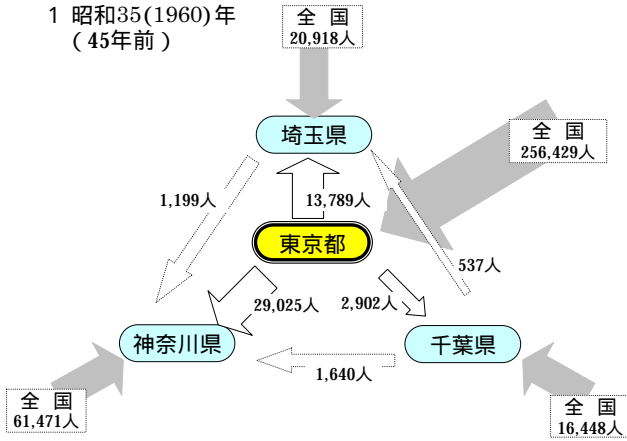
(人)

外国人登録人口の推移(東京都)



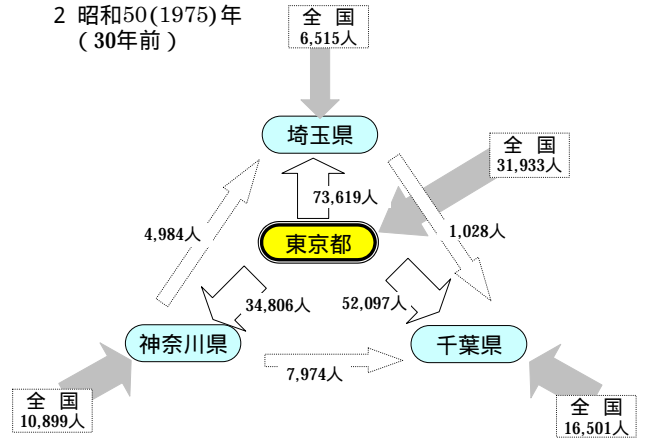
東京都、1都3県及び全国（1都3県外）の転出入状況

1 昭和35(1960)年
(45年前)



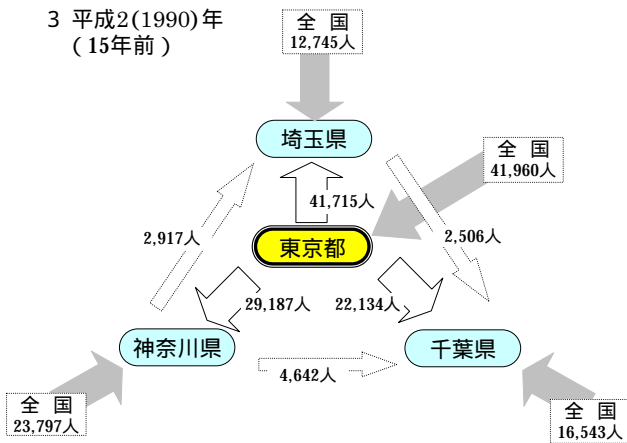
- ・全国から1都3県に人口が集中。
- ・1都3県の人口を神奈川県が主に吸収。

2 昭和50(1975)年
(30年前)



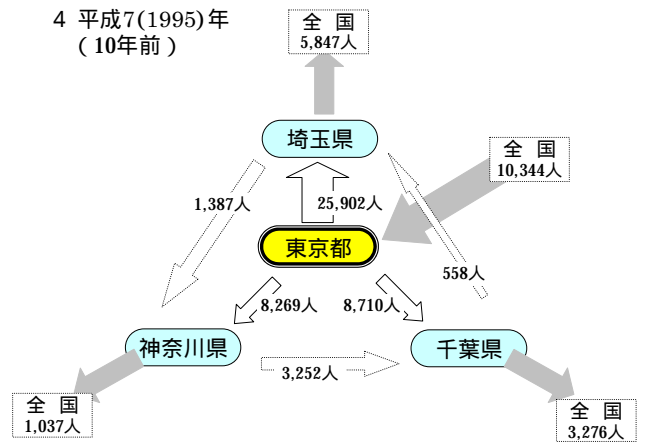
- ・全国から1都3県に人口が集中。
- ・1都3県の人口を埼玉県、千葉県が吸収。

3 平成2(1990)年
(15年前)



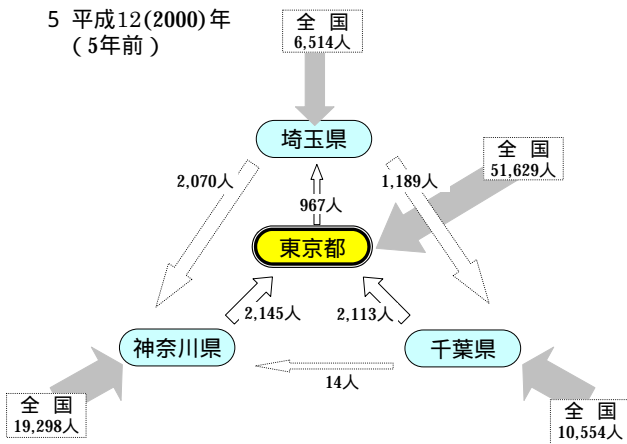
- ・全国から1都3県に人口が集中。
- ・1都3県の人口を埼玉県が主に吸収。

4 平成7(1995)年
(10年前)



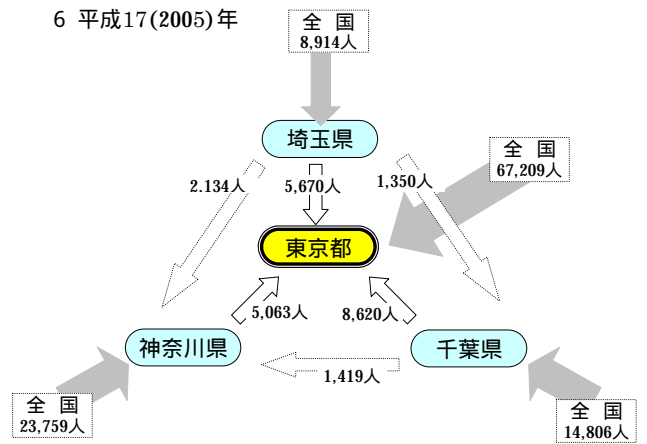
- ・東京都のみ全国から人口が集まる。
- ・1都3県の人口は埼玉県が主に吸収。

5 平成12(2000)年
(5年前)



- ・全国から1都3県に人口が集中。
- ・1都3県の人口を東京都、神奈川県が吸収。

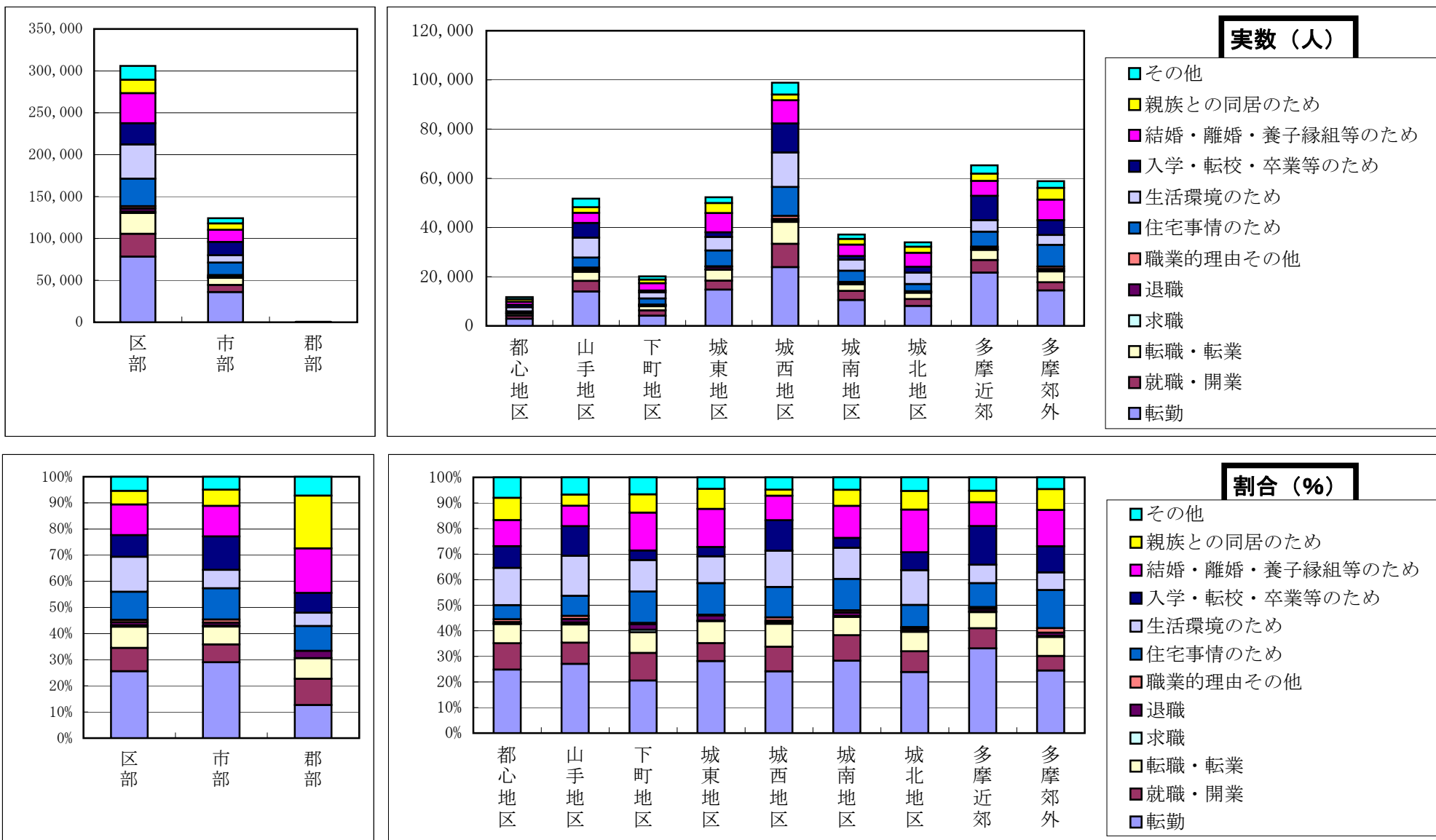
6 平成17(2005)年



- ・全国から1都3県に人口が集中。
- ・1都3県の人口を東京都が主に吸収。

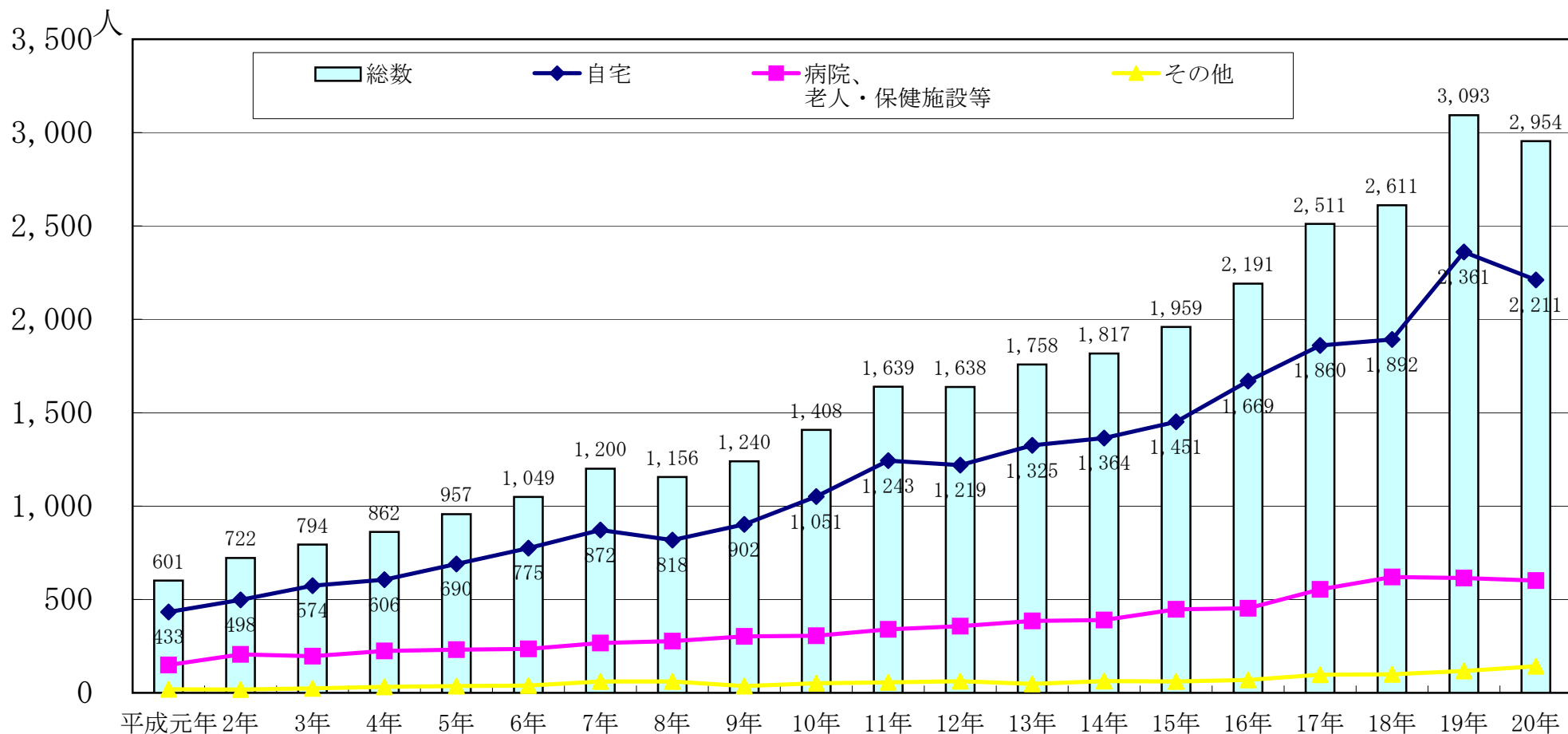
注) 矢印の向きは人口移動の流れを、数値は各県からの転入超過数を示している。

都内転入地別の転入理由別転入人員および割合 《他府県からの転入》（平成8年調査）



東京都総務局「東京都の人口移動の実態 平成8年分」より作成

東京都監察医務院が検案した特別区内65歳以上一人暮らしの者の死亡場所推移

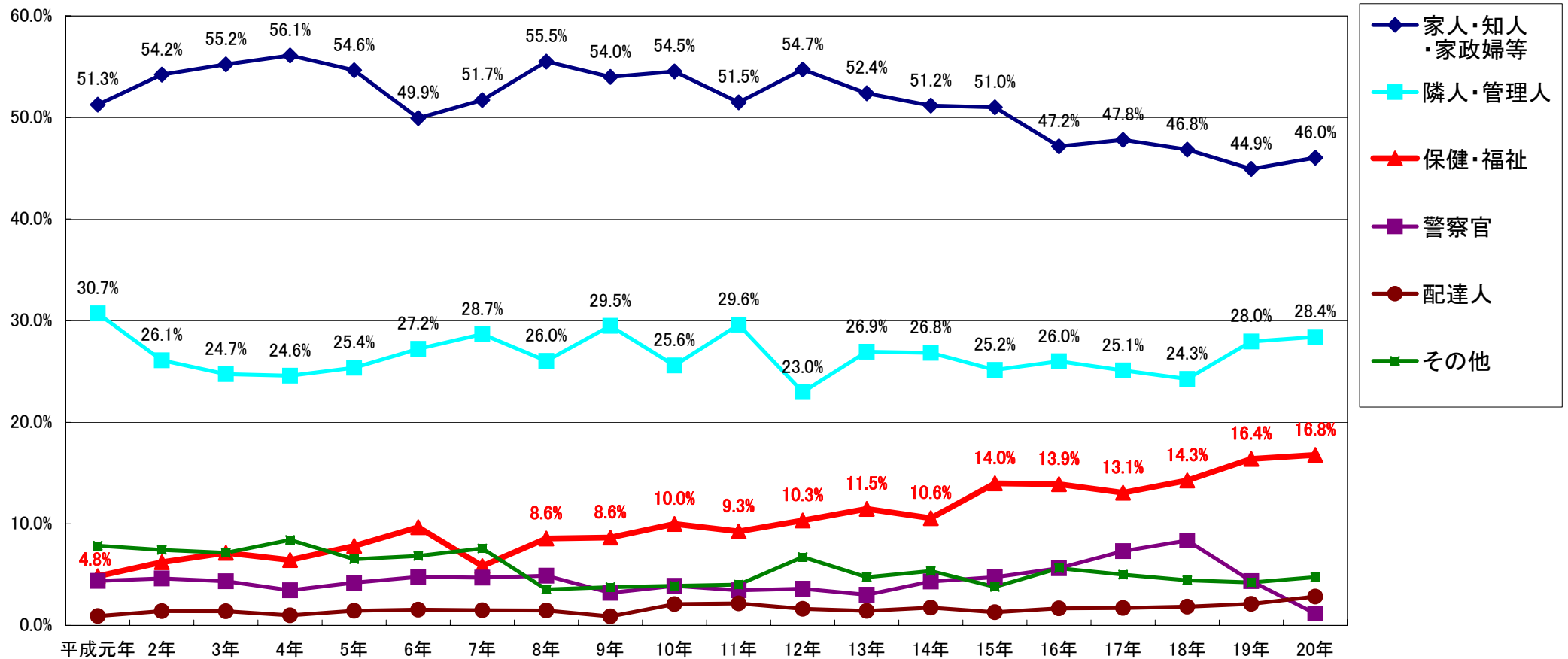


【補足】

東京都監察医務院は、東京都の特別区内において発生するすべての不自然死について、死体解剖保存法第8条及び東京都監察医務規程第1条の規程に基づく死体の検案及び解剖を行い死因を明らかにするために設けられた施設である。

東京都監察医務院「事業概要」より作成

東京都監察医務院が検案した特別区内65歳以上一人暮らしの者で 自宅で死亡したときの発見者割合の推移



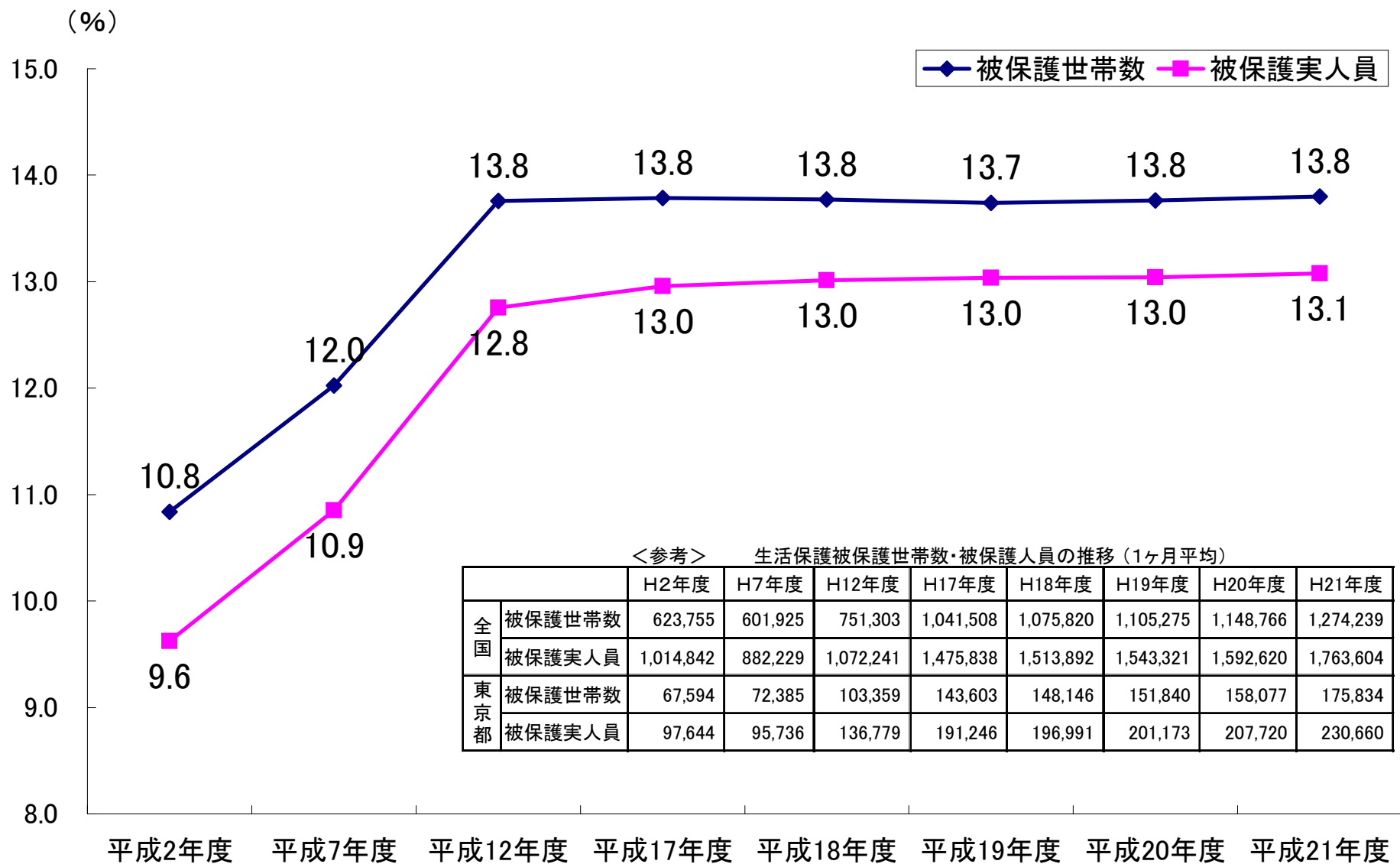
【補足】

東京都監察医務院は、東京都の特別区内において発生するすべての不自然死について、死体解剖保存法第8条及び東京都監察医務規程第1条の規程に基づく死体の検案及び解剖を行い死因を明らかにするために設けられた施設である。

なお、表中の「保健・福祉」とは、保健所又は福祉事務所を指す。

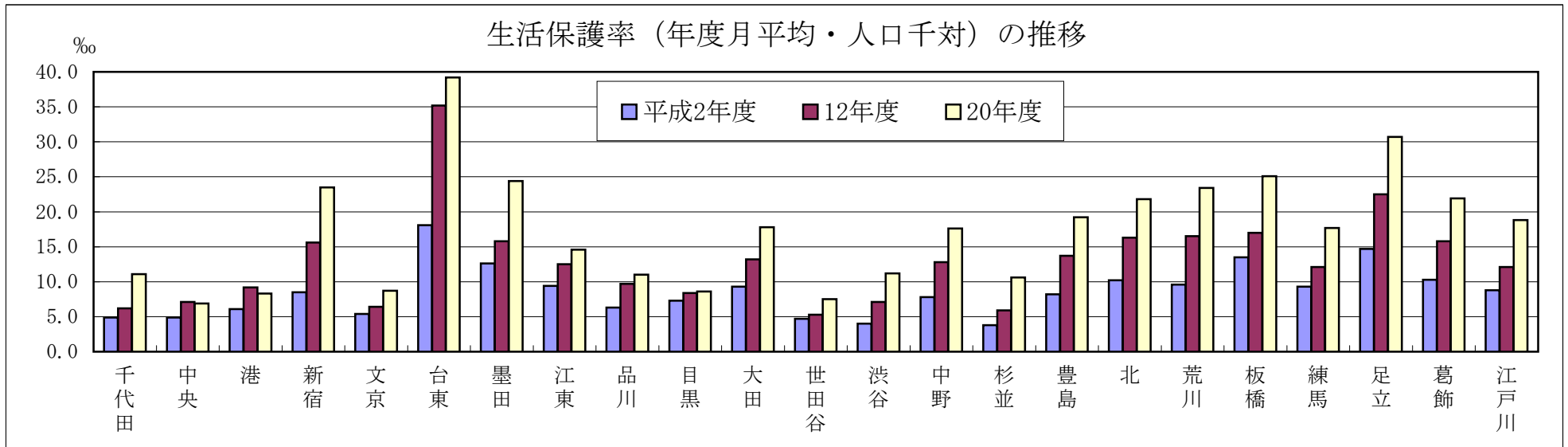
東京都監察医務院「事業概要」より作成

全国に占める東京都の生活保護 被保護世帯数・被保護実人員の割合の推移

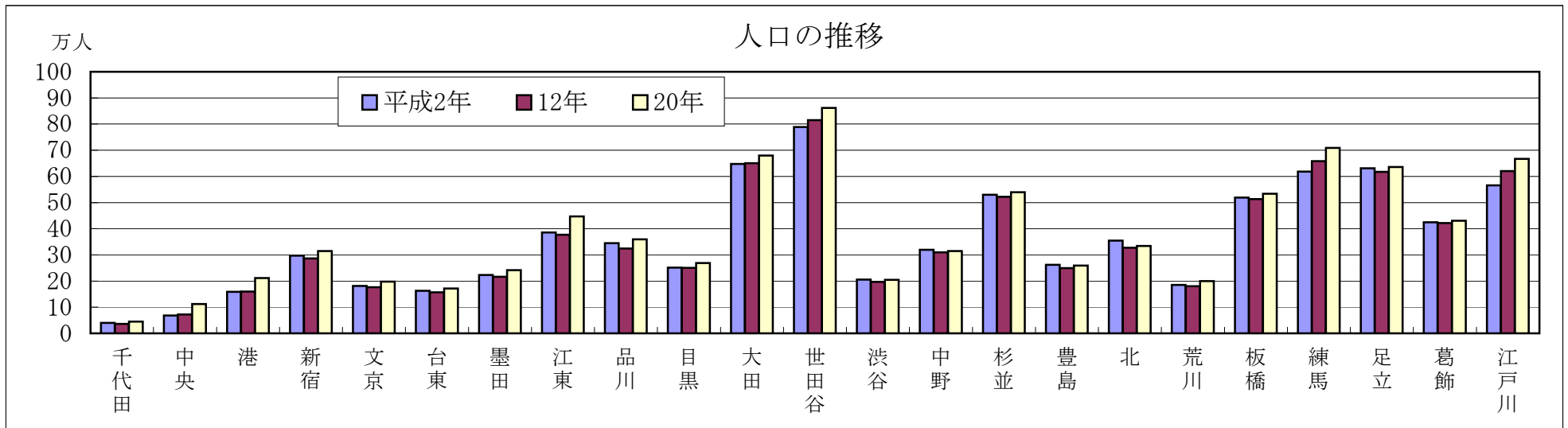


厚生労働省「福祉行政報告例」、東京都「月報(福祉・衛生行政統計)」より作成

区別 生活保護率（人口千対）と人口の推移

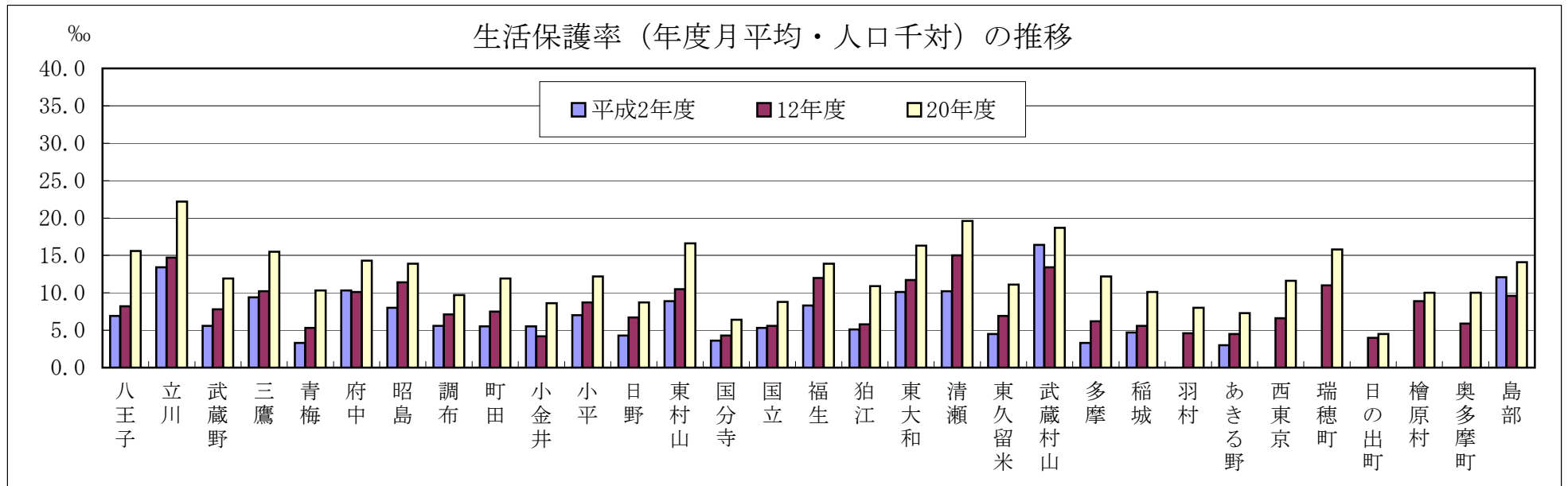


東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報（平成20年度）」より作成

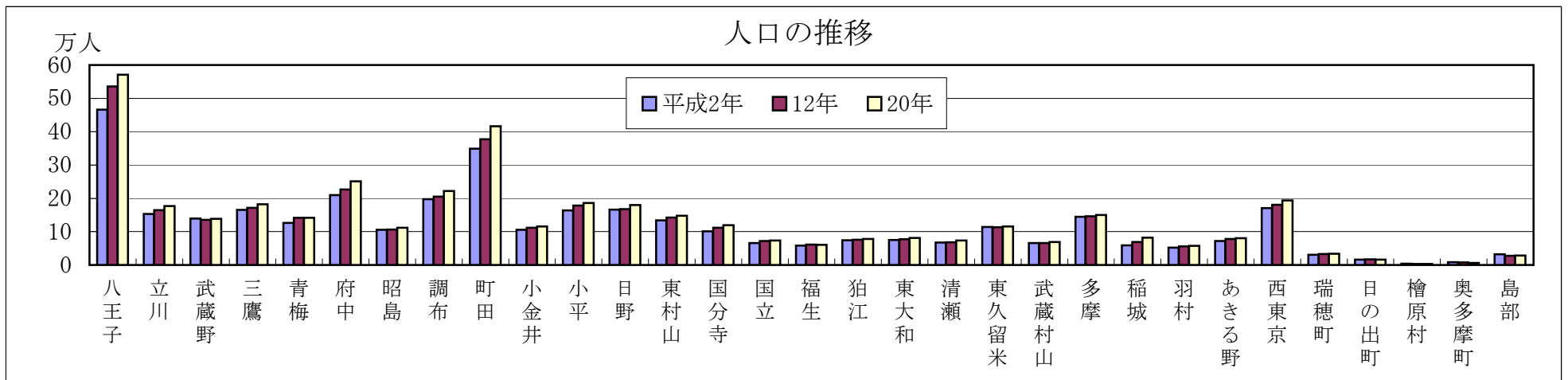


東京都総務局「東京都の人口（推計）」（毎年10月1日）より作成。ただし、平成2年、12年は国勢調査による。

市町村別 生活保護率（人口千対）と人口の推移



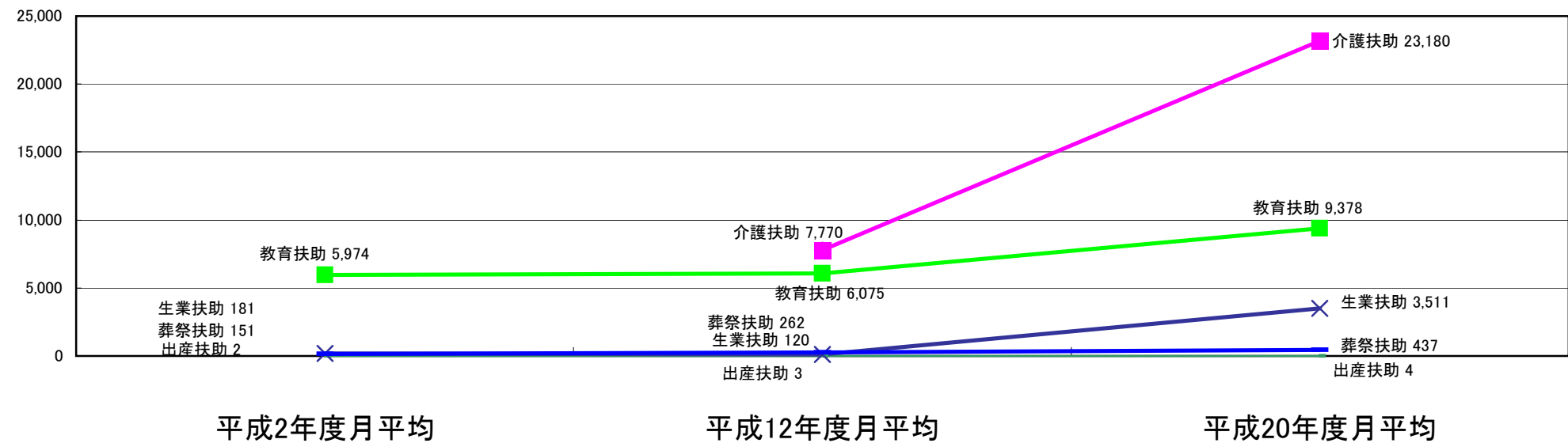
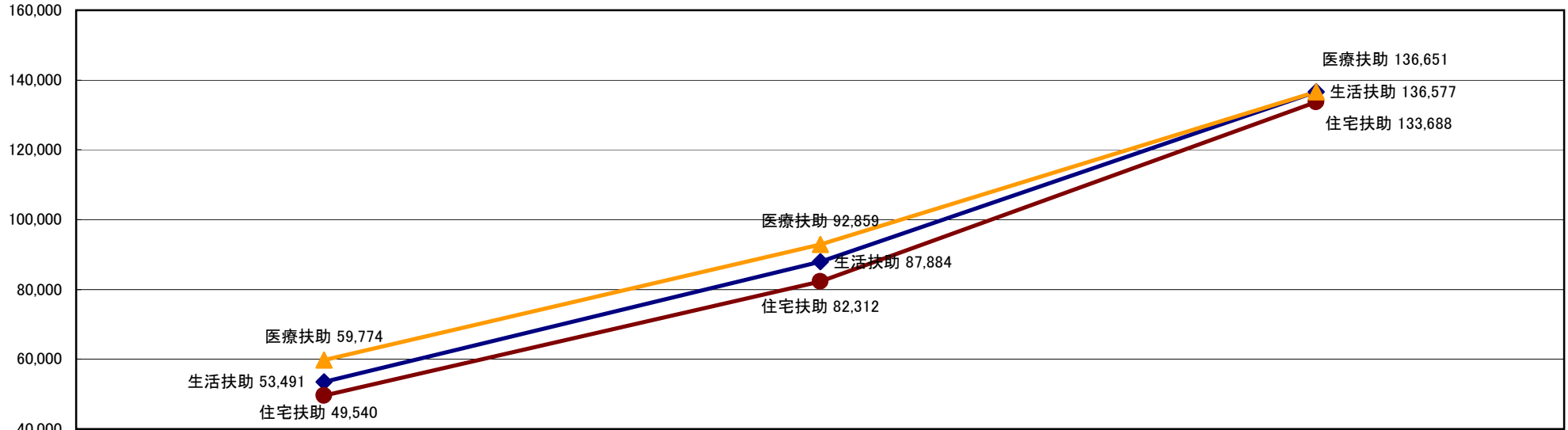
東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報（平成20年度）」より作成



東京都総務局「東京都の人口（推計）」（毎年10月1日）より作成。ただし、平成2年、12年は国勢調査による。

都内の扶助種類別被保護世帯数（実数）の推移

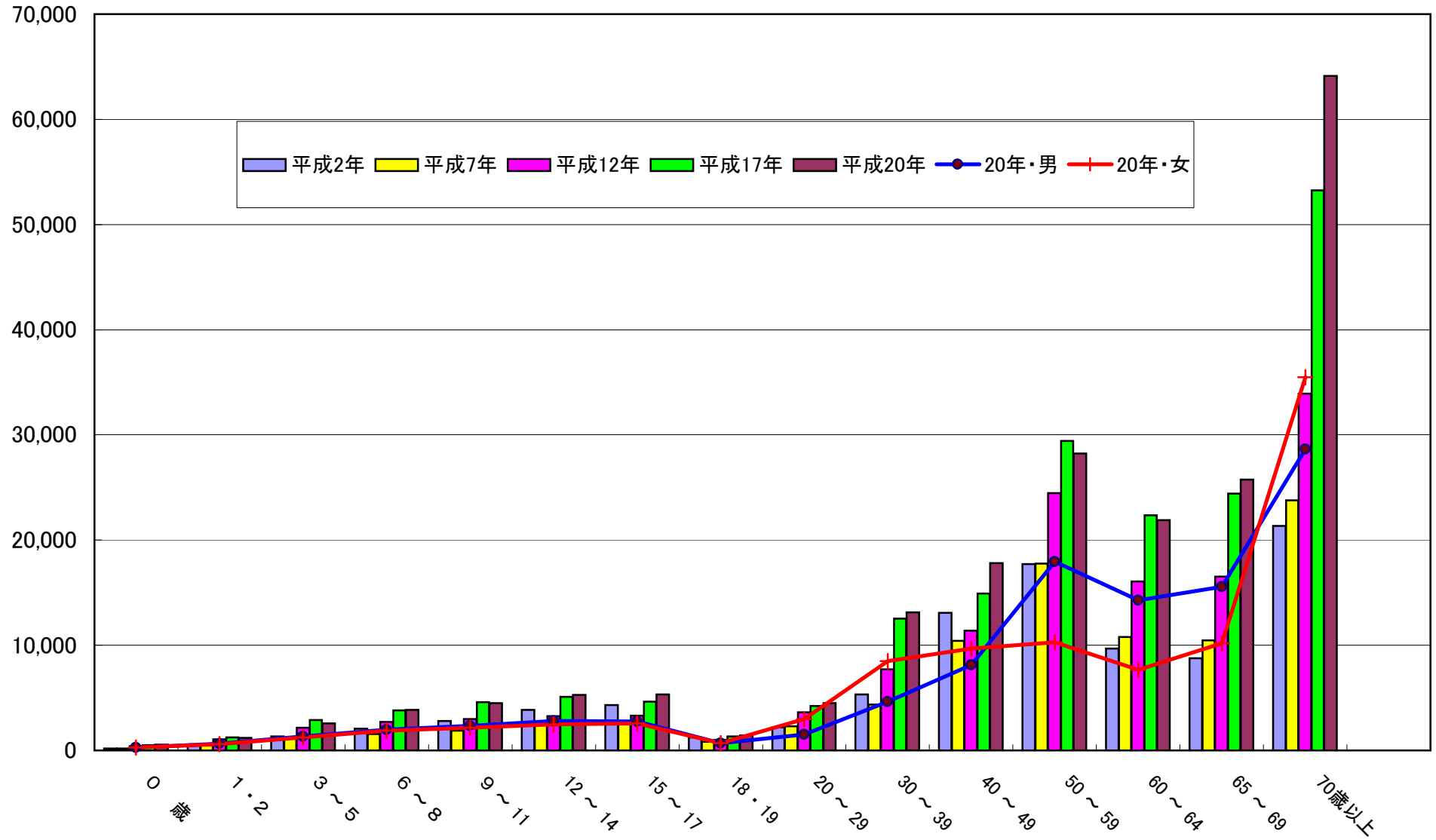
（単位 世帯）



東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報（平成20年度）」より作成

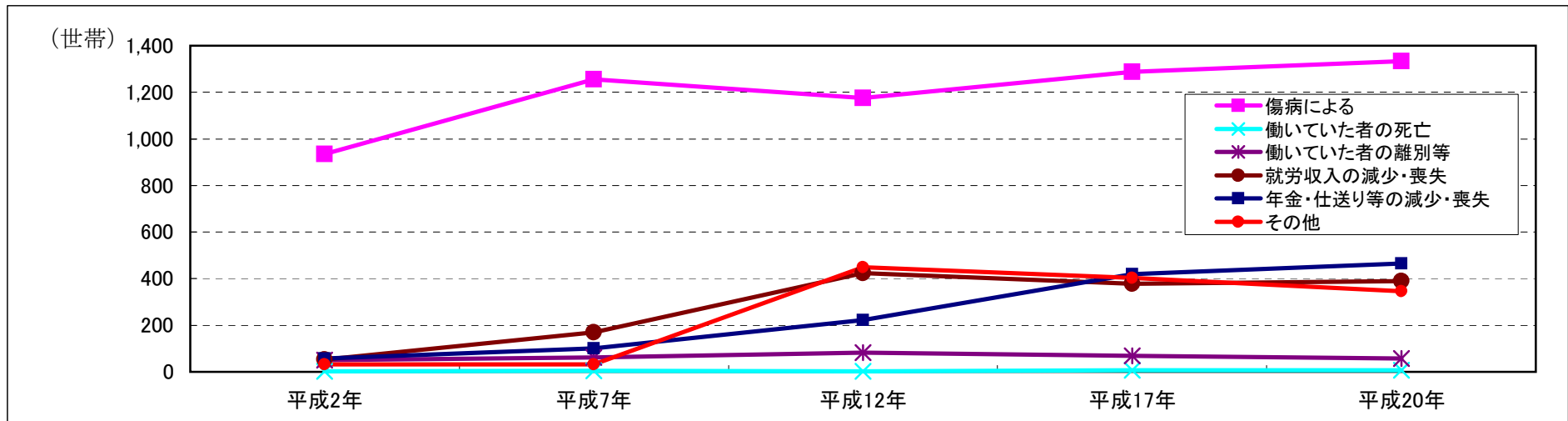
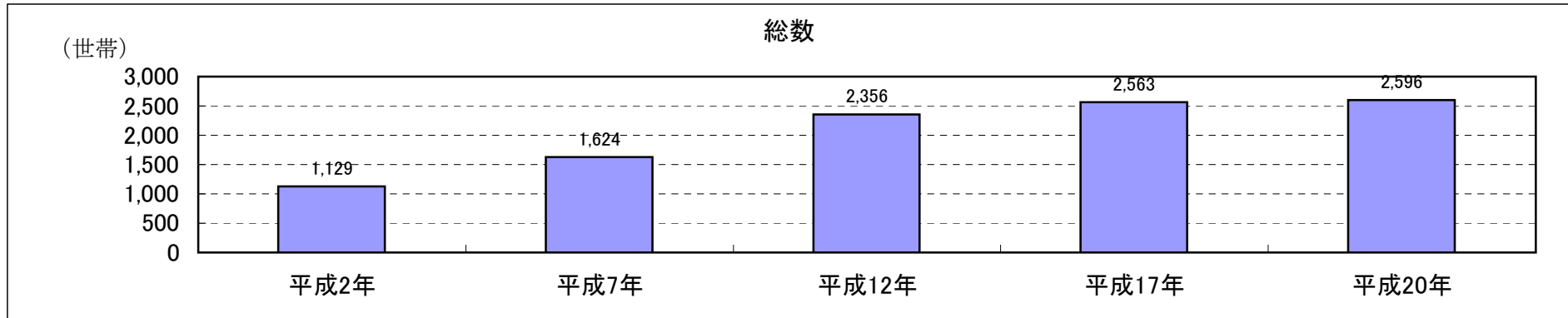
都内の性・年齢階級別 被保護人員の推移

(単位 人)



東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報（平成20年度）」より作成

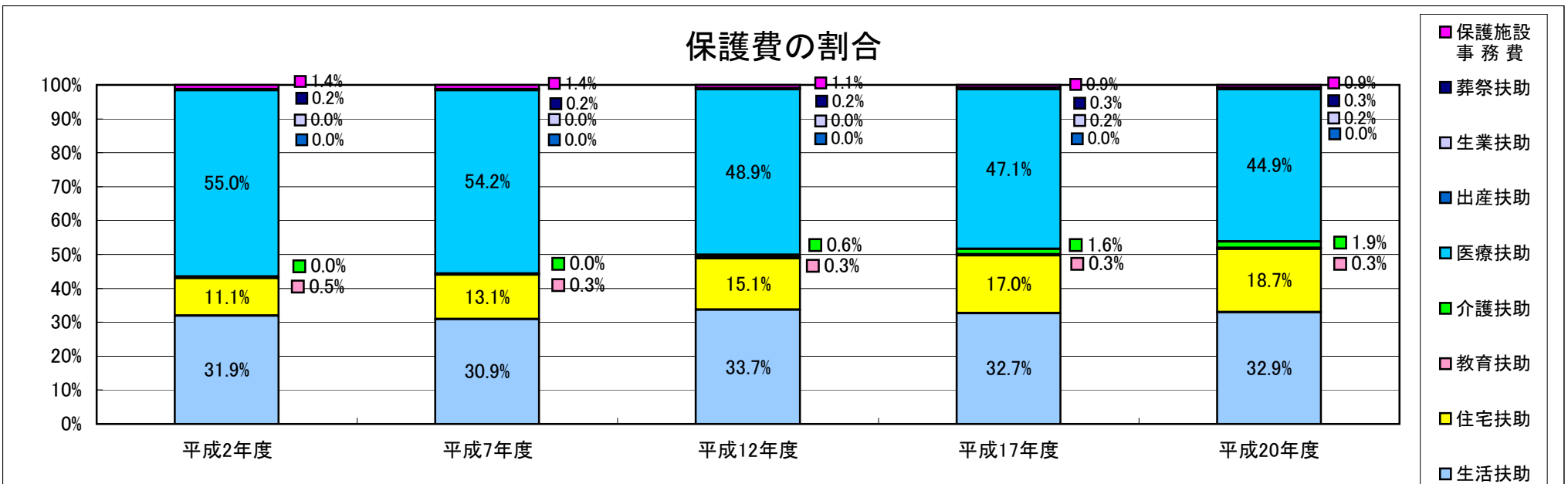
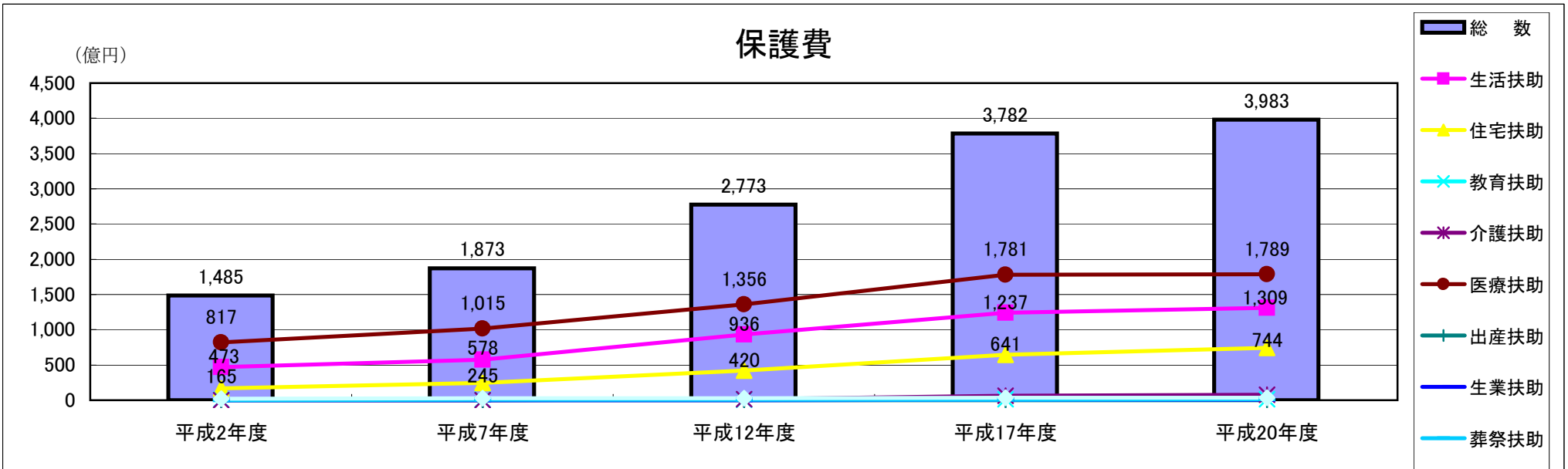
都内の保護開始の理由別世帯数の推移



	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成20年
傷病による	934	1,256	1,175	1,288	1,333
働いていた者の死亡	2	5	3	8	6
働いていた者の離別等	50	61	82	68	57
就労収入の減少・喪失	52	169	423	377	389
年金・仕送り等の減少・喪失	58	101	223	419	464
その他	33	32	450	403	347

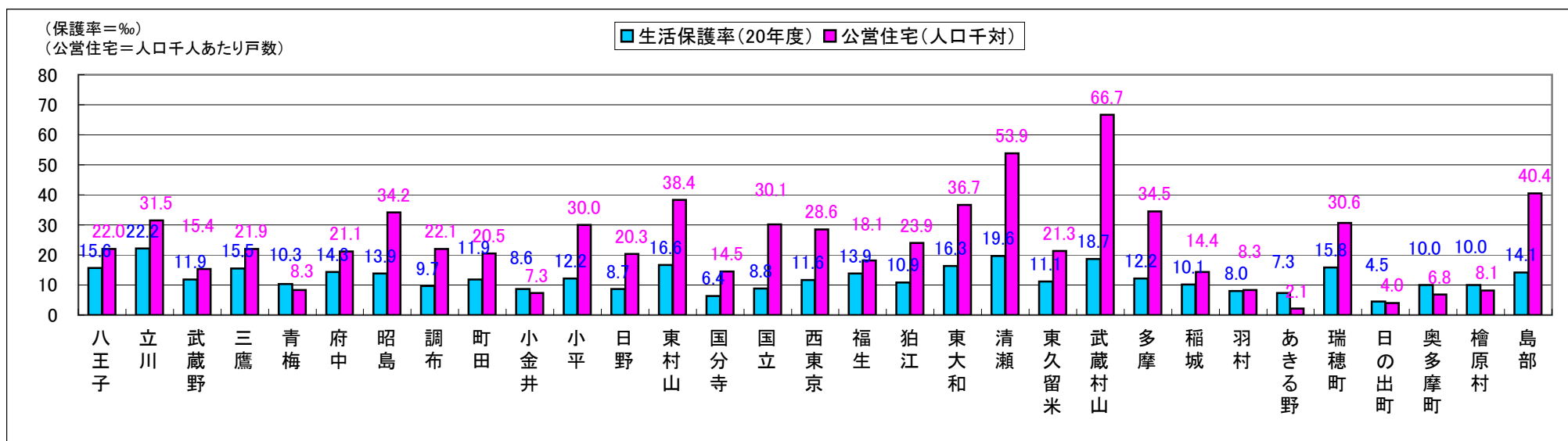
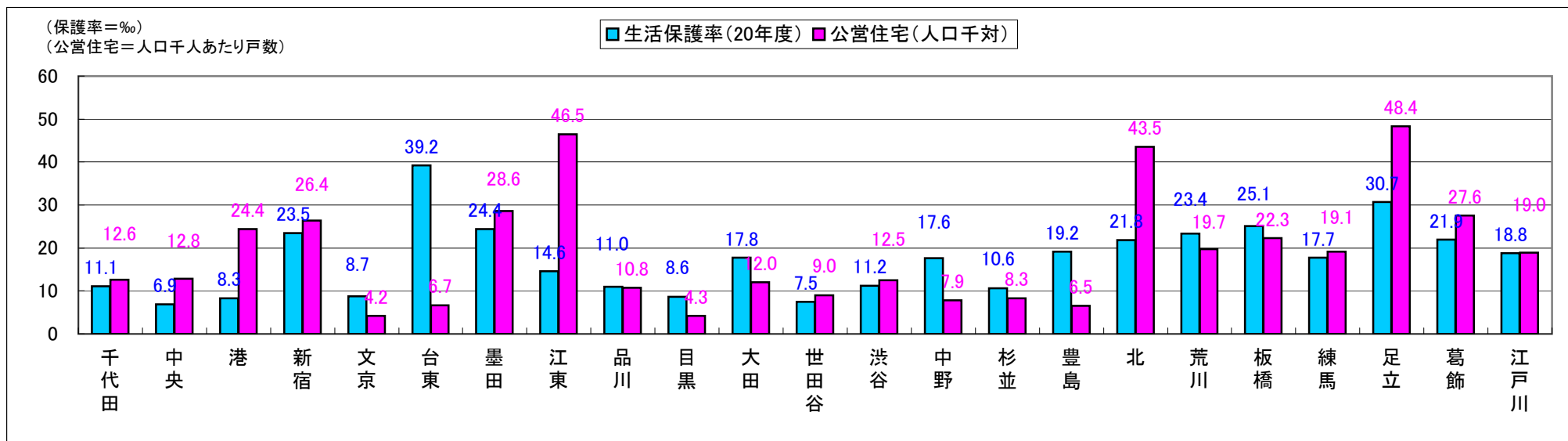
東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報（平成20年度）」より作成

都内の扶助種類別保護費およびその割合の推移



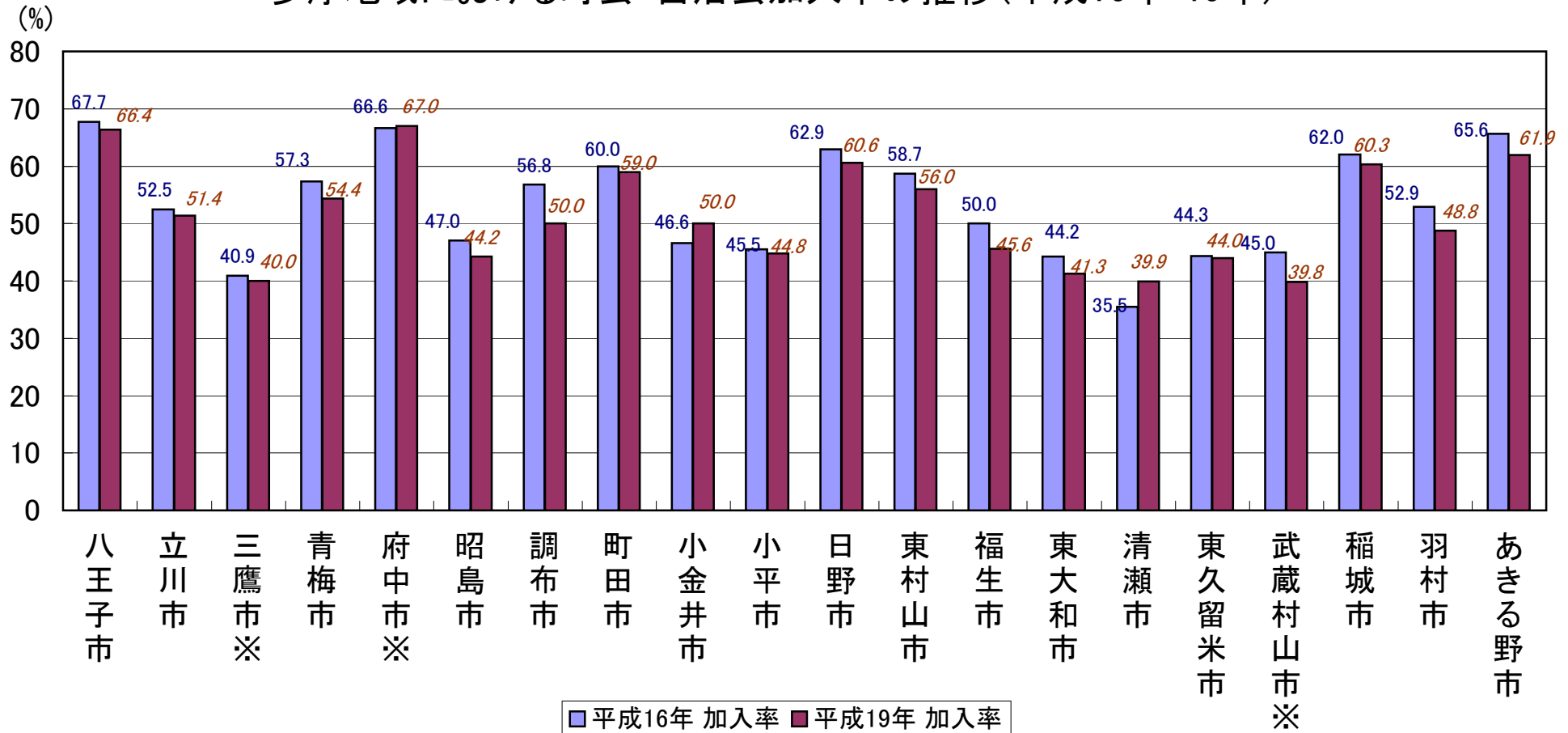
東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報（平成20年度）」より作成

都内区市町村別 生活保護率と公営住宅管理戸数の比較(人口千対)



※この一覧における公営住宅とは、東京都営住宅条例に基づいて都が設置・管理している都営住宅と各区市町村公営住宅・借上公営住宅を合算したものを指す。
東京都福祉保健局「保健・衛生統計年報(平成20年度)」、東京都都市整備局事業概(平成21年版)より作成

多摩地域における町会・自治会加入率の推移(平成16年・19年)



※三鷹市、府中市、武蔵村山市は補助金等を申請している自治会のみを把握

- ・町会・自治会数について、平成19年は26市担当課からのヒアリング(平成19年12月実施)
平成16年は(財)東京市町村自治調査会「住民自治の拡充に関するアンケート調査」(平成17年3月)
および担当課からのヒアリングによる
- ・加入率とは、全世帯数に対する自治会・町会に加入している世帯数の割合

東京都市長会「地域力の向上に関する基礎調査報告書」(平成20年)より作成

地域活動に対する住民評価(平成17年)

現在、住民が評価している活動・組織(地域課題別):複数回答

(%)

地域課題	1位	2位	3位
地域の治安の向上(防犯)	町内会・自治会 (71.3)	公的機関 (39.1)	市区町村 (18.3)
災害時の対応(防災や防火)	町内会・自治会 (68.4)	公的機関 (33.8)	市区町村 (33.8)
高齢者・障害者の健康維持や生活支援	市区町村 (44.7)	町内会・自治会 (40.9)	行政協力ボランティア (28.4)
環境保全・美化	町内会・自治会 (61.4)	市区町村 (39.6)	その他地縁活動 (20.5)
交通安全	公的機関 (46.8)	町内会・自治会 (37.0)	その他地縁活動 (21.3)
地域のまちづくり、商店街の活性化	町内会・自治会 (56.7)	市区町村 (31.6)	その他地縁活動 (19.5)
子どものしつけや教育・健全育成	その他地縁活動 (43.5)	公的機関 (35.3)	町内会・自治会 (25.9)
地域の伝統芸能・祭りの継承や保存	町内会・自治会 (79.7)	その他地縁活動 (41.3)	市区町村 (19.3)
住民同士の信頼感や助け合い意識の向上	町内会・自治会 (77.4)	その他地縁活動 (35.8)	ない、わからない (14.5)
ごみ、不用品の再資源化、交換、分別	町内会・自治会 (67.8)	市区町村 (54.2)	その他地縁活動 (16.8)
スポーツ・レクリエーション(運動会や文化祭など)	町内会・自治会 (67.4)	その他地縁活動 (41.9)	地域サークル・クラブ (22.1)
住民自治組織の活性化、組織化	町内会・自治会 (83.2)	市区町村 (24.0)	その他地縁活動 (23.4)

(注)「その他地縁活動」:子ども会、老人会、消防団、婦人会・女性会、青年団など

「行政協力ボランティア」:民生委員・児童員、青少年育成委員など

「市区町村」:市役所や区役所、町村役場

「公的機関」:学校、病院、消防署、警察署など公的機関

今後の役割発揮を期待している活動・組織(地域課題別):複数回答

(%)

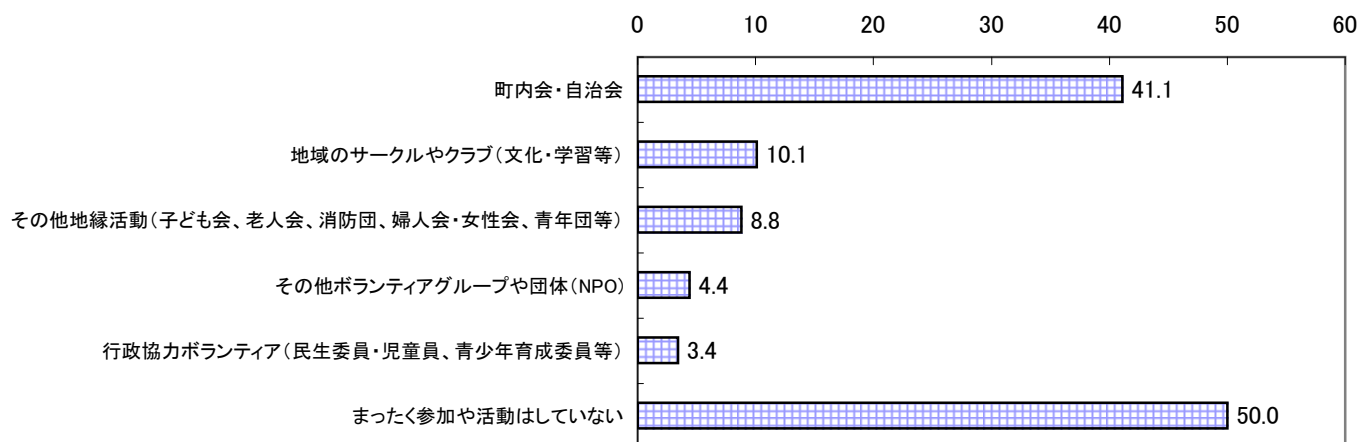
地域課題	1位	2位	3位
地域の治安の向上(防犯)	公的機関 (54.1)	町内会・自治会 (52.4)	市区町村 (36.4)
災害時の対応(防災や防火)	町内会・自治会 (50.0)	市区町村 (46.2)	公的機関 (46.2)
高齢者・障害者の健康維持や生活支援	市区町村 (51.9)	町内会・自治会 (42.8)	行政協力ボランティア (21.3)
環境保全・美化	市区町村 (58.6)	町内会・自治会 (46.7)	その他地縁活動 (18.9)
交通安全	公的機関 (49.5)	町内会・自治会 (34.7)	市区町村 (24.1)
地域のまちづくり、商店街の活性化	町内会・自治会 (47.2)	市区町村 (45.9)	専門企業のサービス (17.7)
子どものしつけや教育・健全育成	町内会・自治会 (41.2)	公的機関 (31.8)	その他地縁活動 (27.1)
地域の伝統芸能・祭りの継承や保存	町内会・自治会 (61.5)	市区町村 (30.3)	その他地縁活動 (25.7)
住民同士の信頼感や助け合い意識の向上	町内会・自治会 (72.3)	その他地縁活動 (36.5)	市区町村 (20.8)
ごみ、不用品の再資源化、交換、分別	市区町村 (57.0)	町内会・自治会 (53.3)	その他地縁活動 (17.3)
スポーツ・レクリエーション(運動会や文化祭など)	町内会・自治会 (47.7)	その他地縁活動 (34.9)	市区町村 (24.4)
住民自治組織の活性化、組織化	町内会・自治会 (76.6)	市区町村 (34.1)	その他地縁活動 (29.9)

国土交通省「大都市圏におけるコミュニティの再生・創出に関する調査報告書」(平成17年)より作成

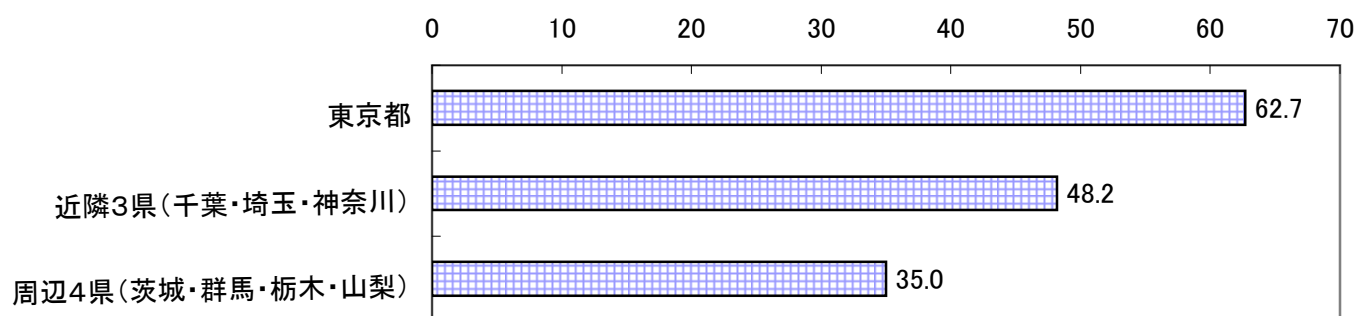
※首都圏在住の20歳以上の男女約2,000人にWEBアンケートを実施したもの

首都圏における地域活動への参加状況(平成17年)

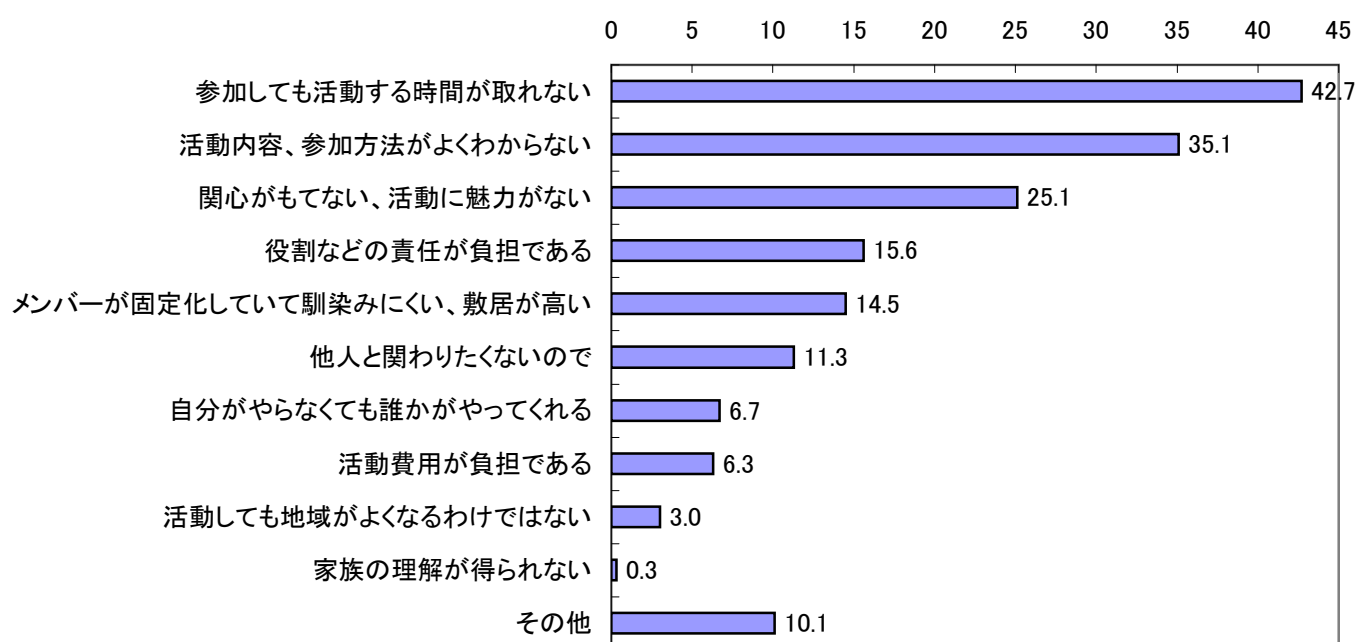
地域活動への参加状況:複数回答 n=2,017



地域活動に全く参加していない人の比率(地域ブロック別)

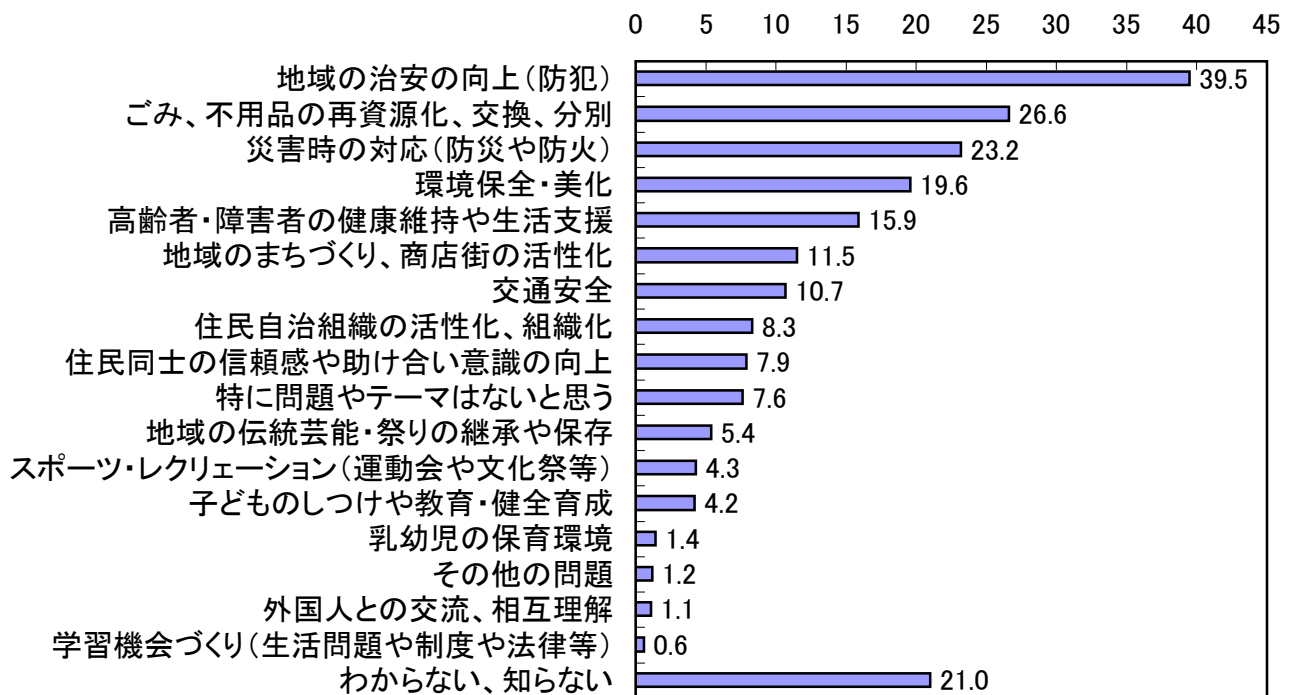


現在活動していない人の「参加しない」理由:複数回答 n=1,008

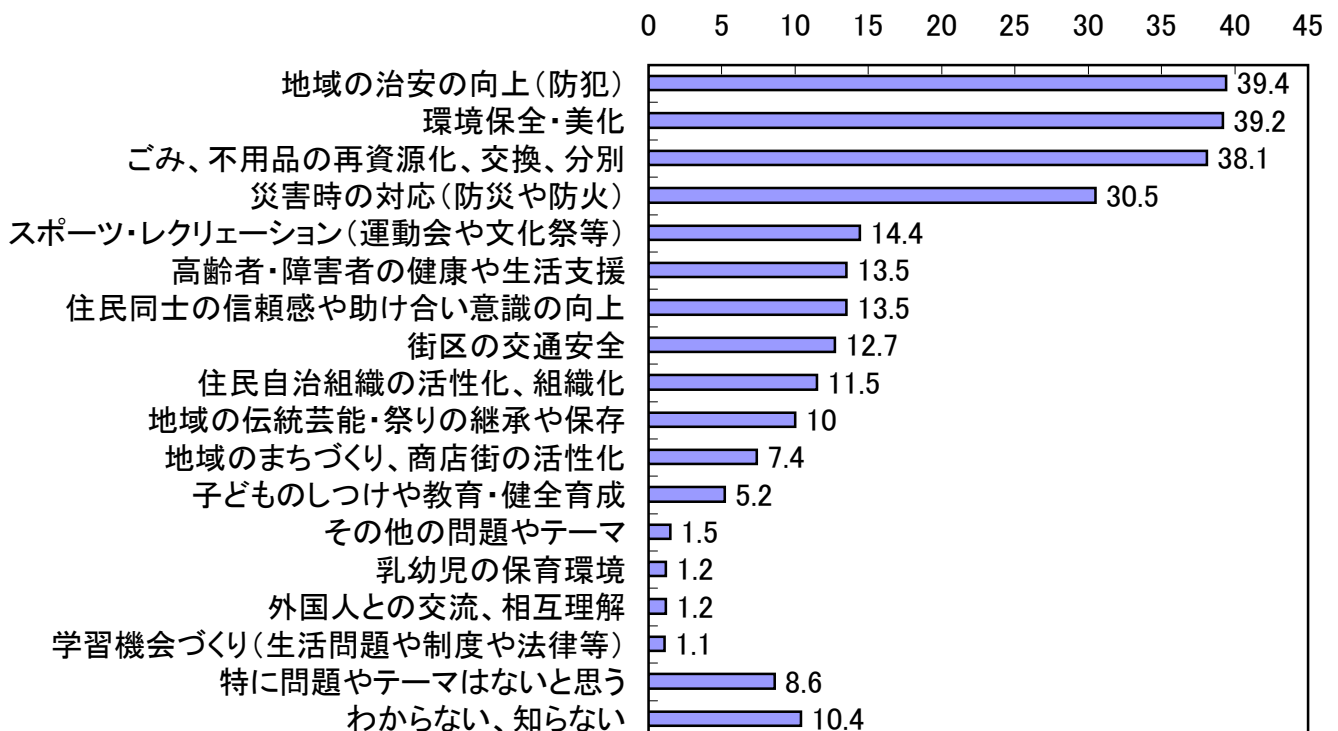


地域の課題及び町会・自治会の活動内容(平成17年)

現在、住んでいる地域が抱えている主な課題:複数回答 n=2,017



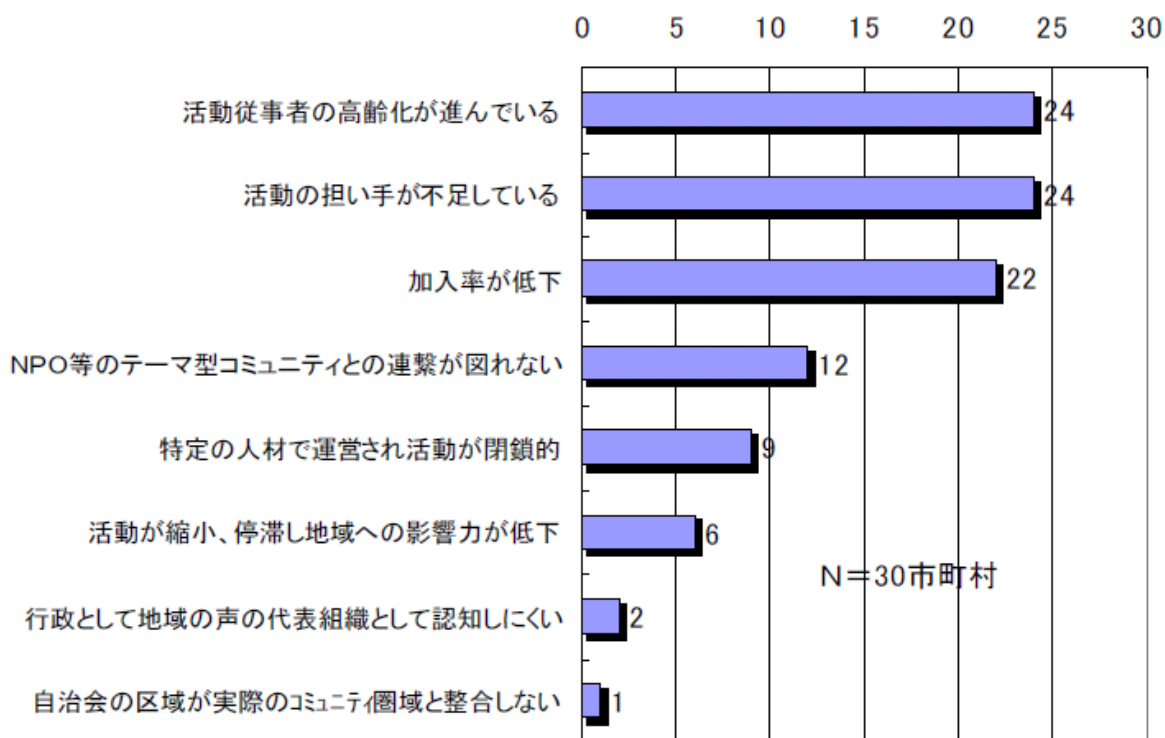
最近の重点活動テーマ(自治会・町内会について):複数回答 n=653



国土交通省「大都市圏におけるコミュニティの再生・創出に関する調査報告書」(平成17年)より作成
 ※首都圏在住の20歳以上の男女約2,000人にWEBアンケートを実施したもの

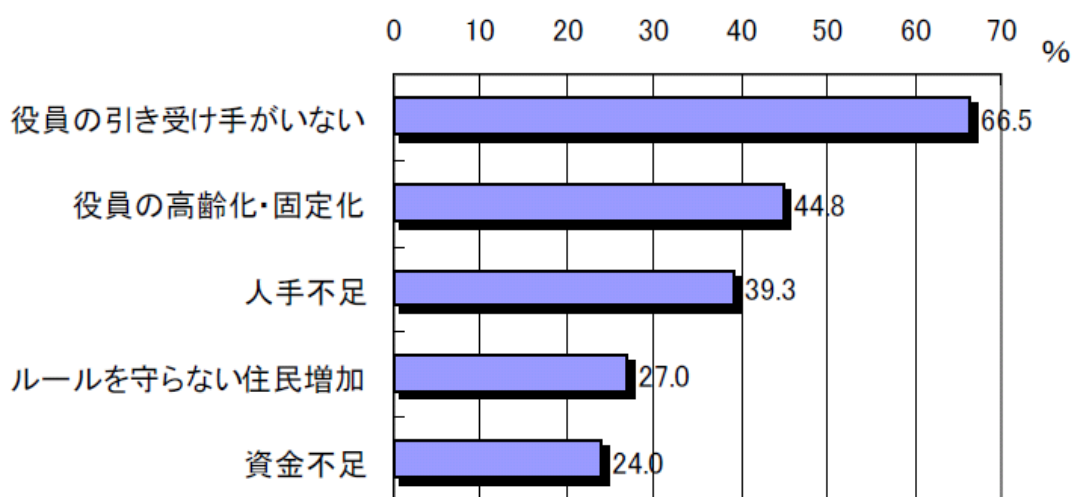
町会・自治会の抱える課題(多摩地域、平成20年)

図表 2-4 自治会・町会の活動で問題があると思われる事柄(複数回答)



(資料) (財) 東京市町村自治調査会「住民自治の拡充に関するアンケート調査」(平成17年3月)

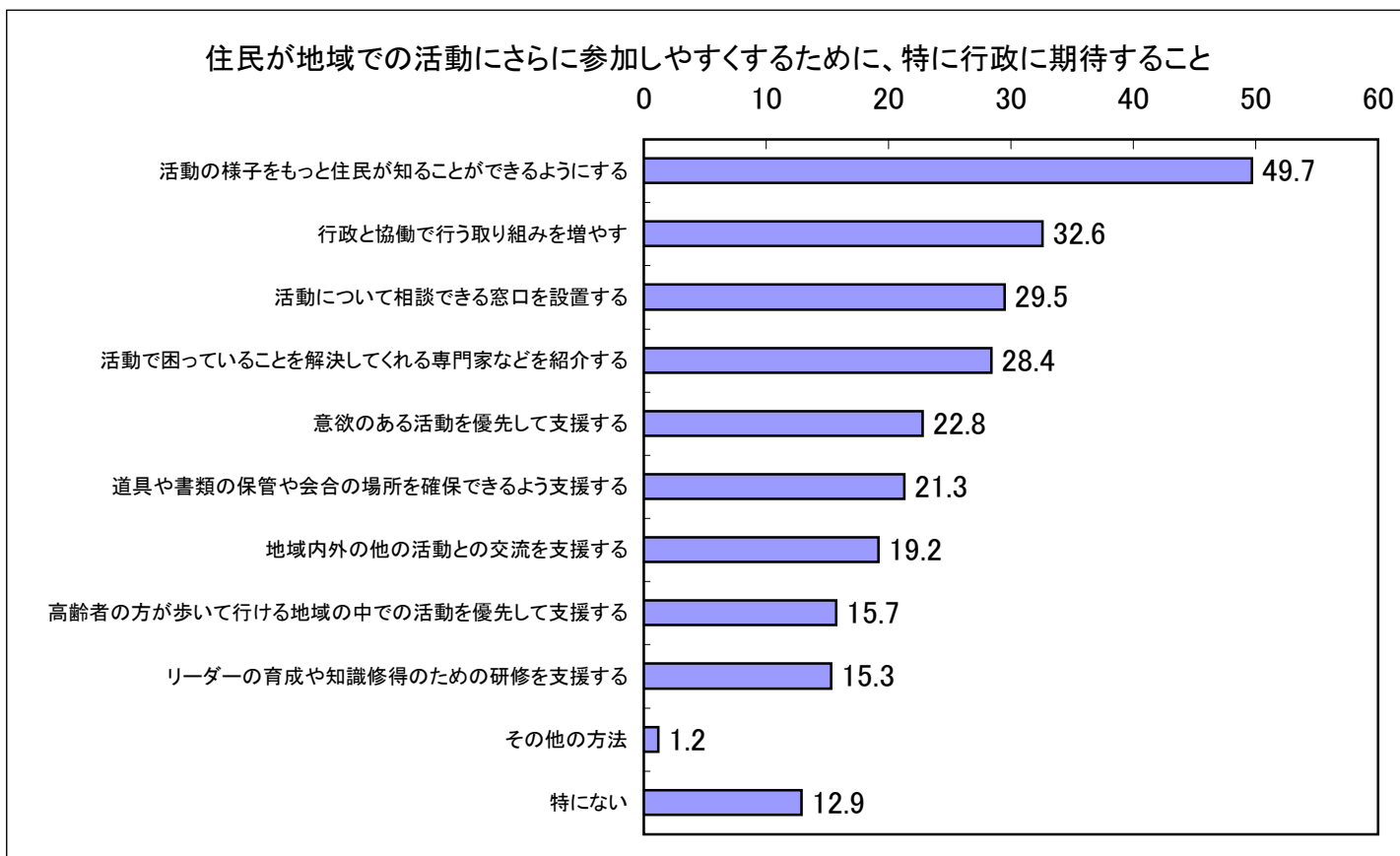
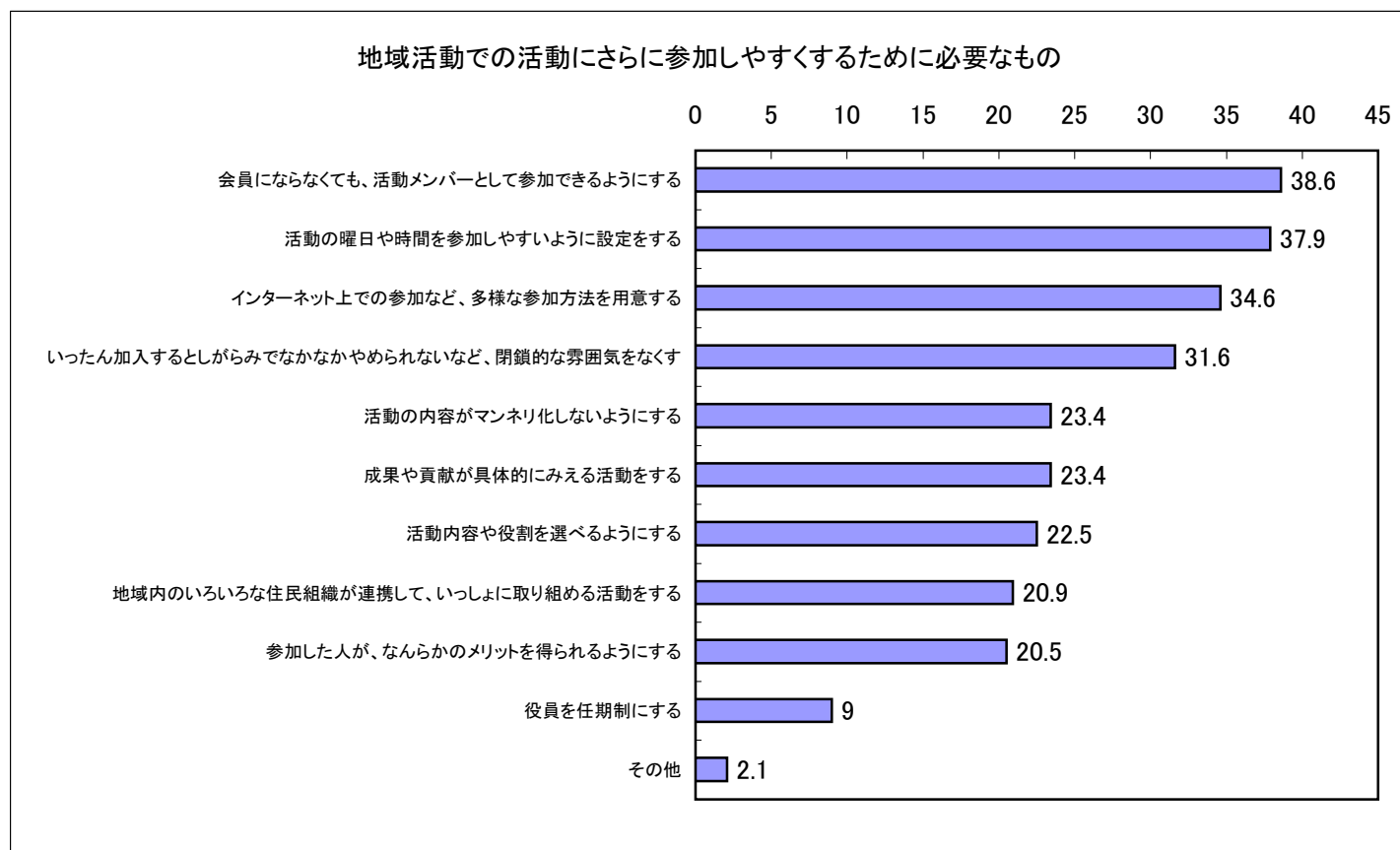
図表 2-5 自治会・町会が抱える問題点(複数回答、上位5位)



(資料) 東京都生活文化局「東京都における町内会・自治会の実態調査報告書」(平成9年)

東京都市長会「地域力の向上に関する基礎調査報告書」(平成20年)より作成

地域での活動に参加しやすくするために必要なもの(平成17年)

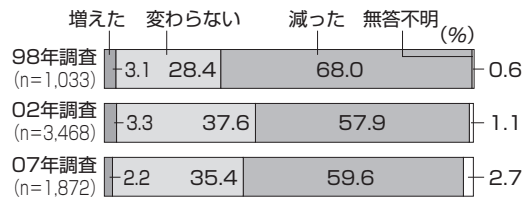


国土交通省「大都市圏におけるコミュニティの再生・創出に関する調査報告書」(平成17年)より作成
 ※首都圏在住の20歳以上の男女約2,000人にWEBアンケートを実施したもの

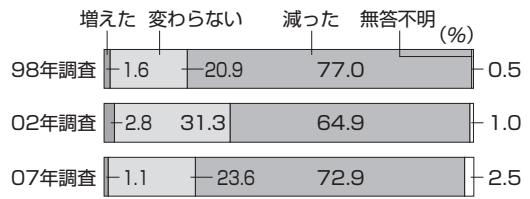
公立 小学校 教員から見た児童の変化

図11-1-1 児童の変化（小学校教員／経年比較）

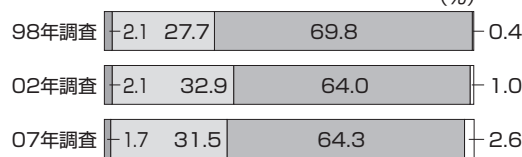
協調性のある児童



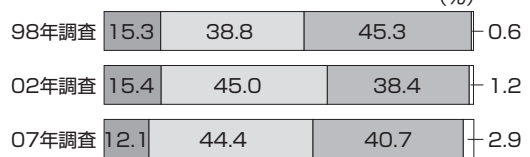
リーダーシップのとれる児童



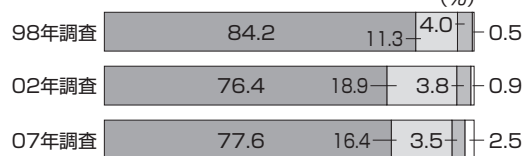
落ち着いた児童



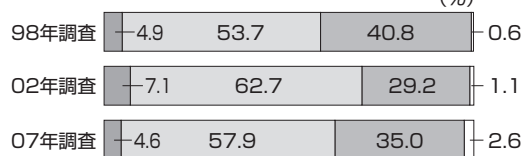
自己表現力の高い児童



自己中心的な児童



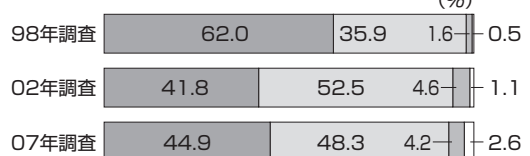
やる気や自信を持っている児童



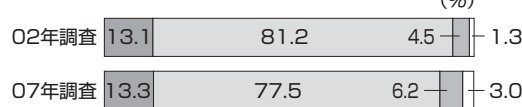
粘り強い思考力のある児童



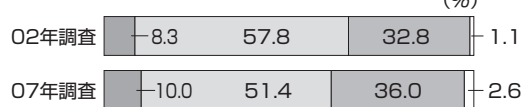
学校や教師に対して冷めたところのある児童



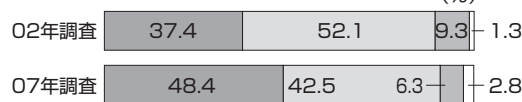
授業に物足りなさを感じる児童



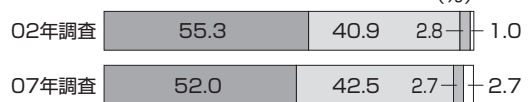
家庭学習の習慣が身についている児童



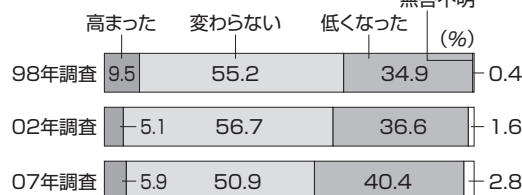
授業中に立ち歩いたり教室外に出たりする児童



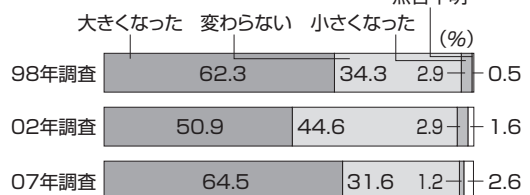
受け身的な児童



児童集団の学力水準



児童間の学力格差

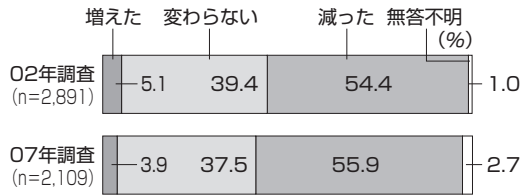


注) 「授業に物足りなさを感じる児童」「家庭学習の習慣が身についている児童」「授業中に立ち歩いたり教室外に出たりする児童」「受け身的な児童」は、98年調査ではたずねていない。

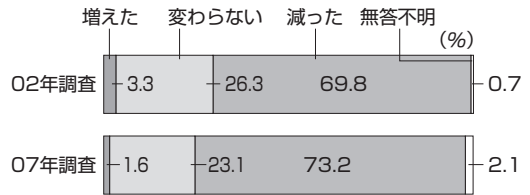
公立 中学校 教員から見た生徒の変化

図11-1-2 生徒の変化（中学校教員／経年比較）

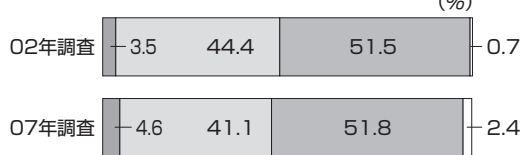
協調性のある生徒



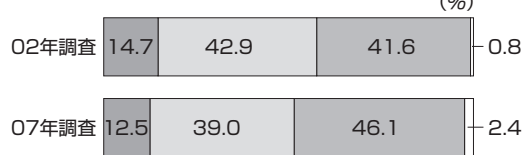
リーダーシップのとれる生徒



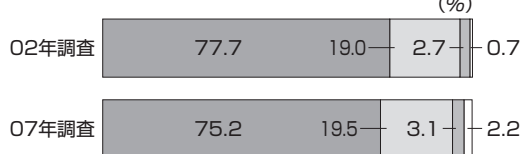
落ち着いた生徒



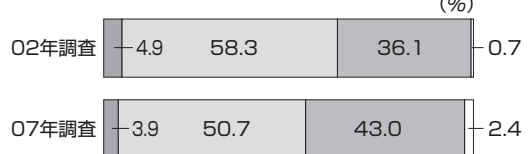
自己表現力の高い生徒



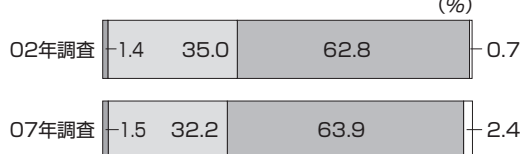
自己中心的な生徒



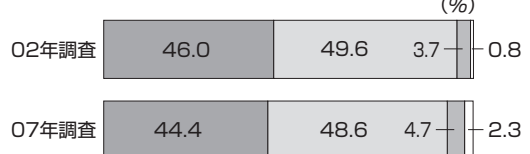
やる気や自信を持っている生徒



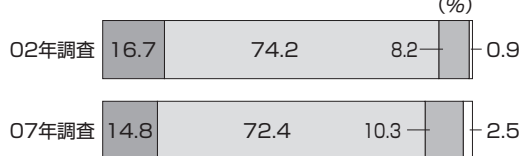
粘り強い思考力のある生徒



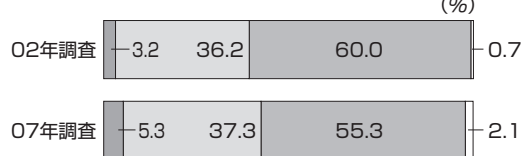
学校や教師に対して冷めたところのある生徒



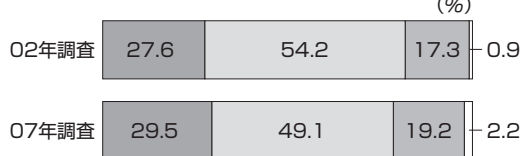
授業に物足りなさを感じる生徒



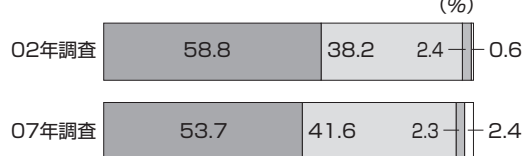
家庭学習の習慣が身についている生徒



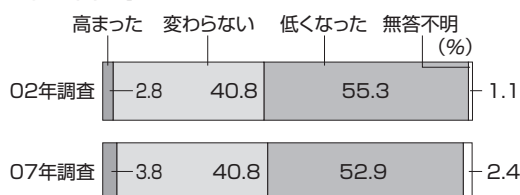
授業中に立ち歩いたり教室外に出たりする生徒



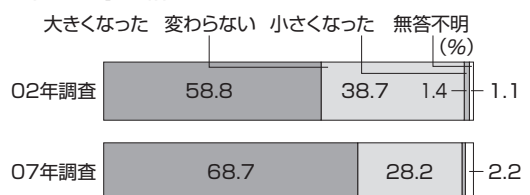
受け身的な生徒



生徒集団の学力水準



生徒間の学力格差



0.9

公立 小学校 教員から見た保護者の様子

図11-2-1 保護者の様子の変化（小学校教員）（n=1,872）

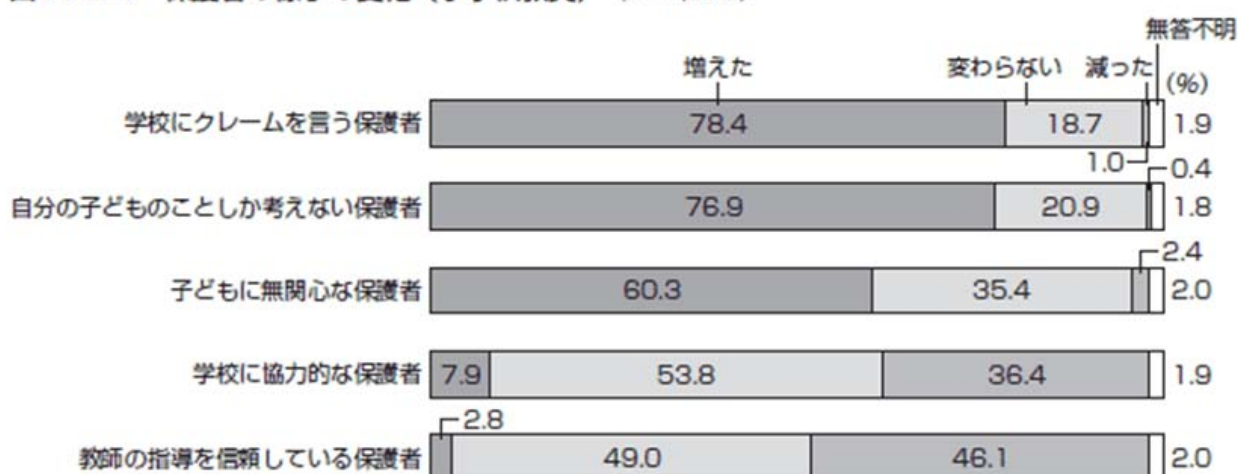


図11-2-2 学校に協力的な保護者（小学校教員／教職経験年数別）

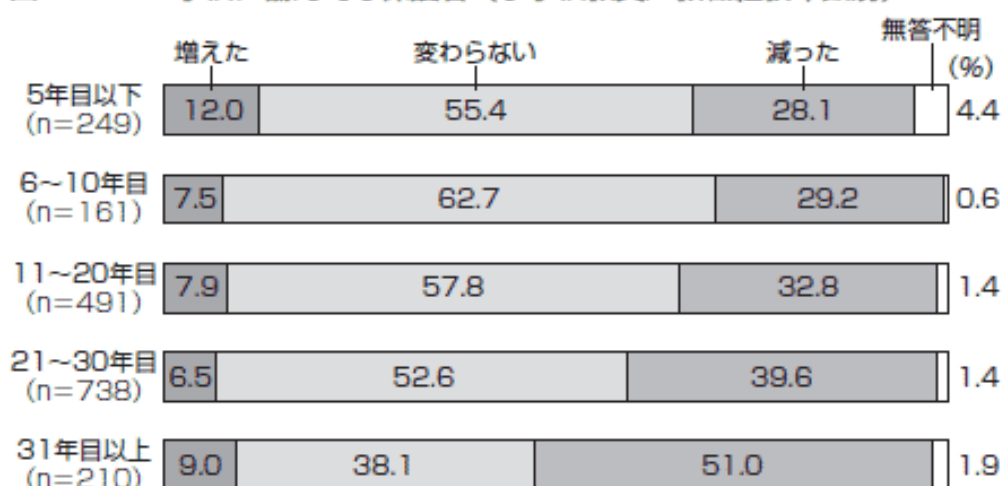
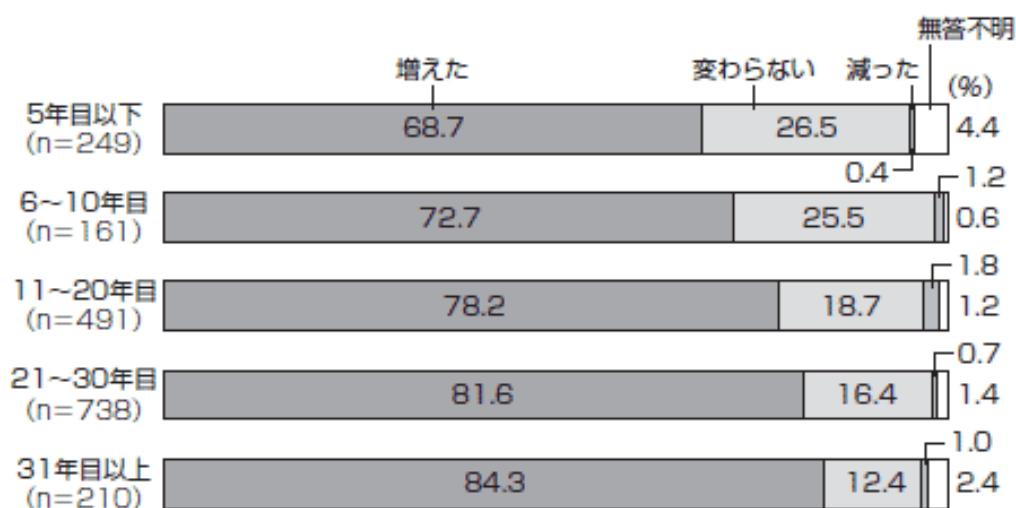


図11-2-3 学校にクレームを言う保護者（小学校教員／教職経験年数別）



公立 中学校 教員から見た保護者の様子

図11-2-4 保護者の様子の変化（中学校教員）（n=2,109）

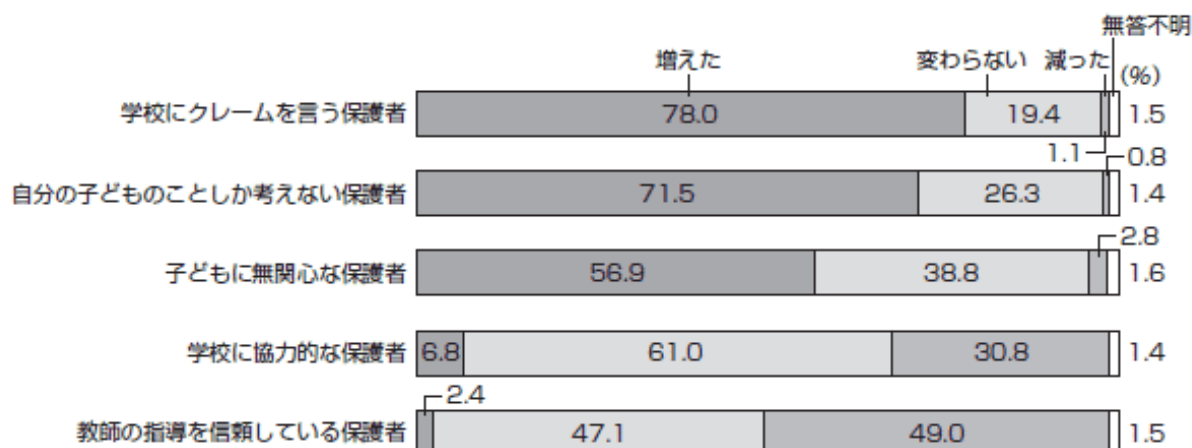


図11-2-5 学校に協力的な保護者（中学校教員／教職経験年数別）

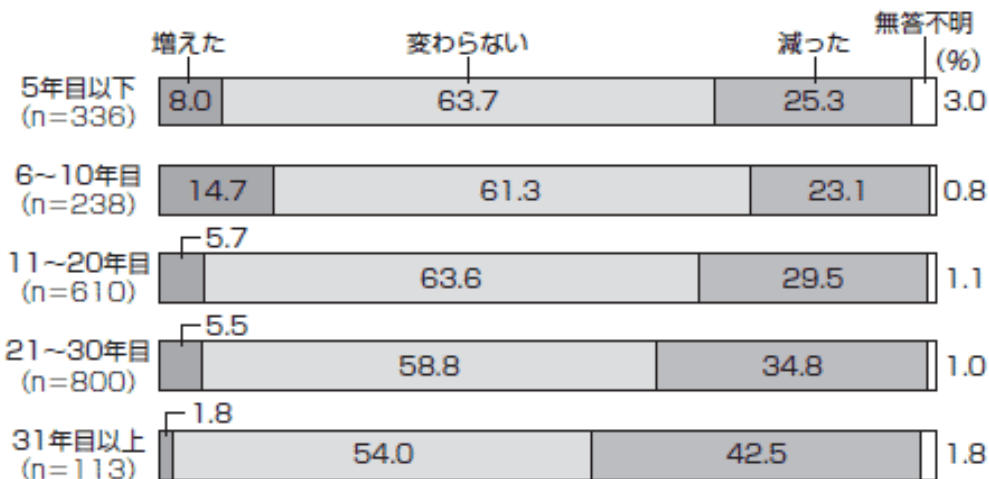
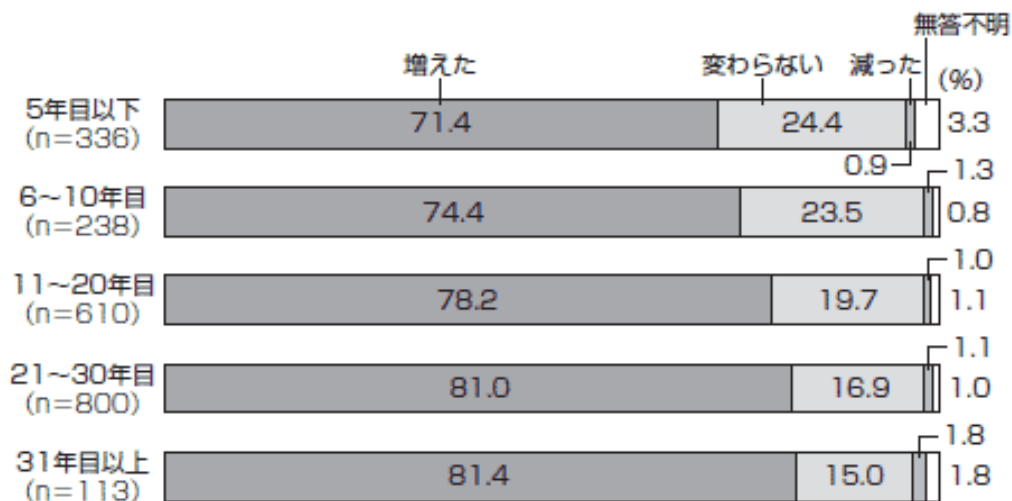
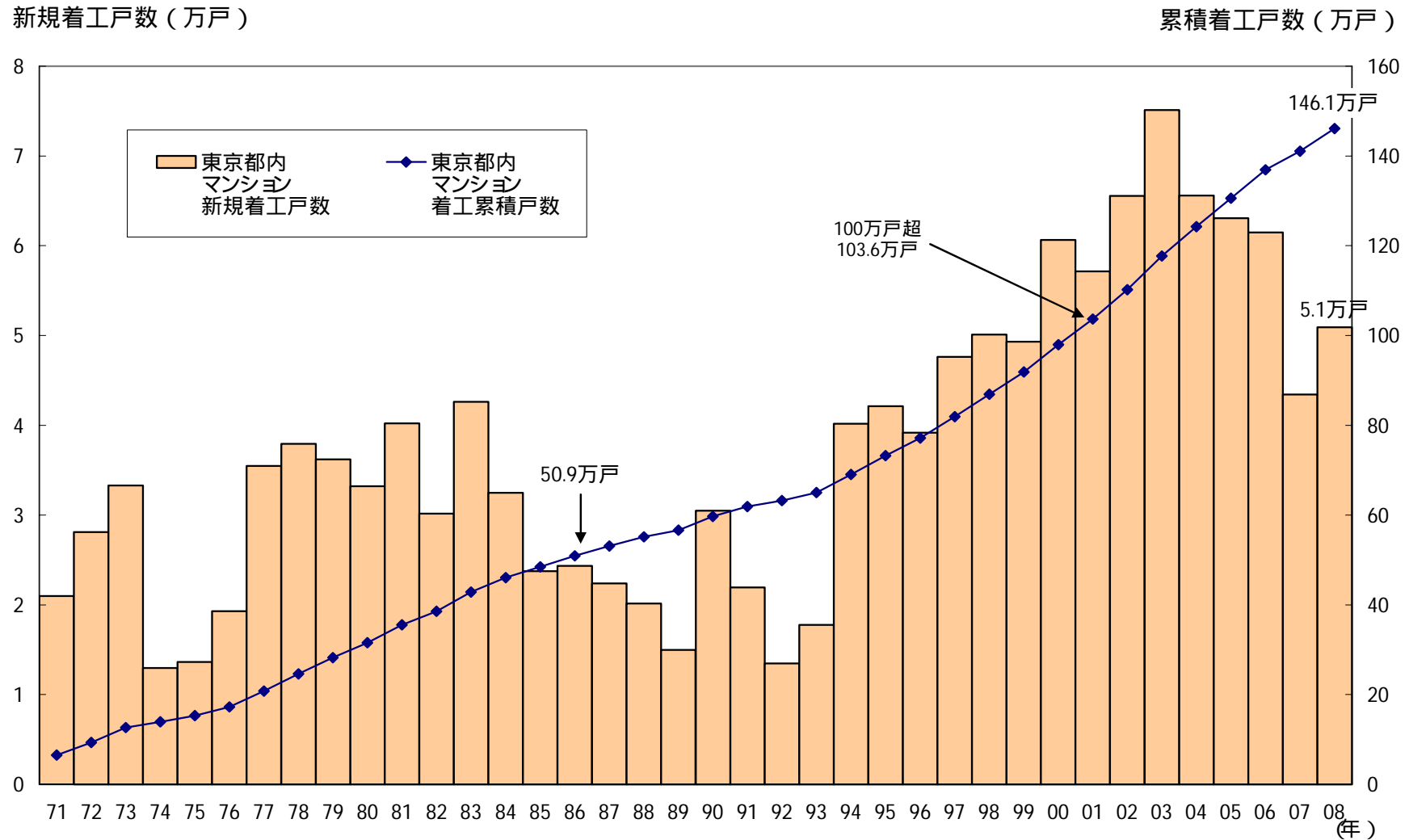


図11-2-6 学校にクレームを言う保護者（中学校教員／教職経験年数別）

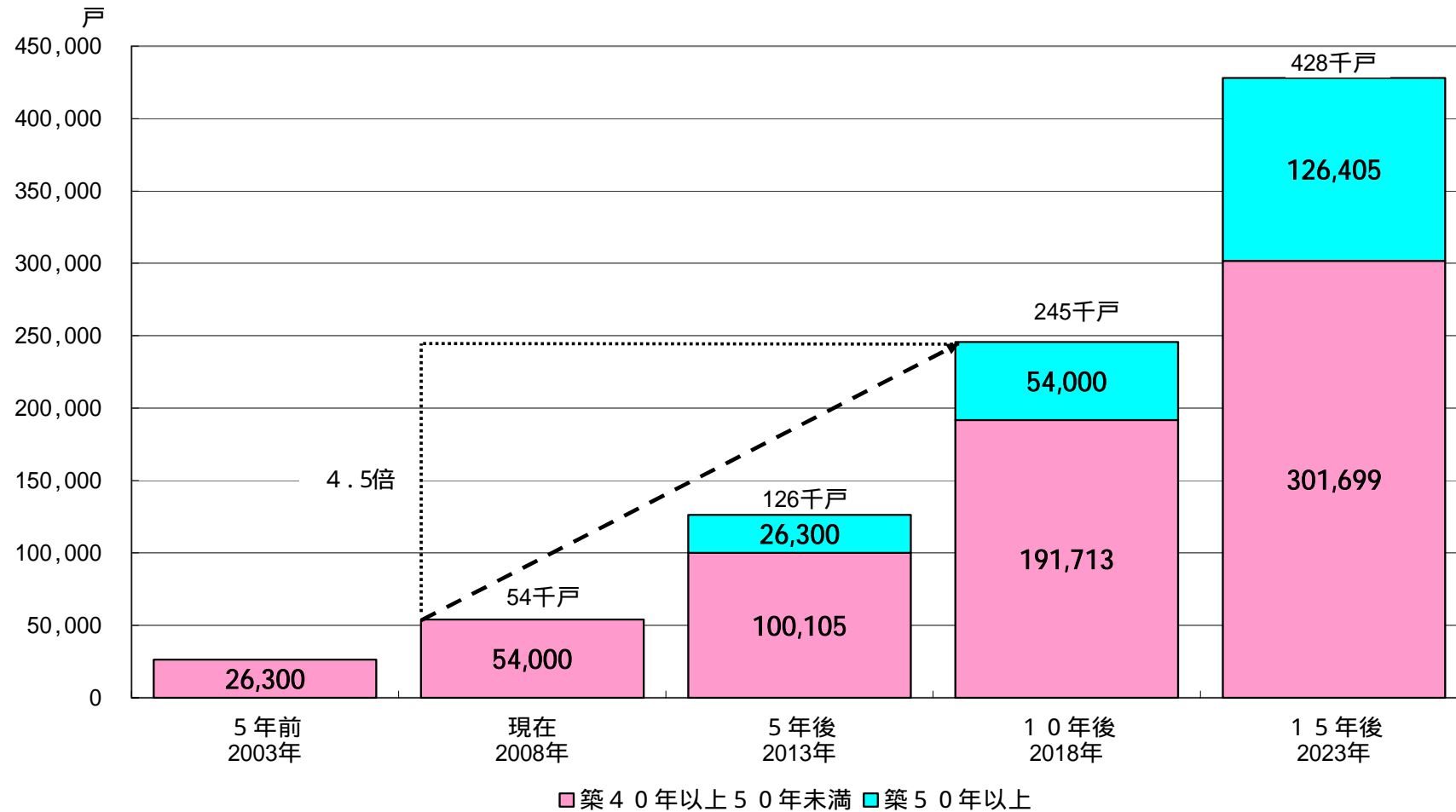


都内の分譲マンション新規着工戸数・着工累積戸数



東京都都市整備局「東京のマンション2009」（平成21年10月）より作成
 (注) 1970(昭和45)年以前のストック集計は「平成10年住宅・土地統計調査」による。
 以降は「住宅着工統計」による着工戸数を加算

都内における築40年以上の分譲マンション戸数の見込み

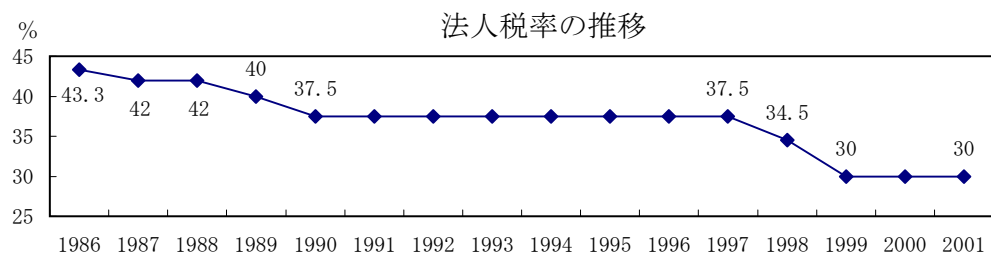


東京都都市整備局「東京のマンション2009」（平成21年10月）より作成

（注）5年前及び現在については、住宅・土地統計調査から試算した推計値

築50年以上のマンション（5年前及び現在）については、不明のため0推計とした。

法人税率の変化と産業大分類別事業所数

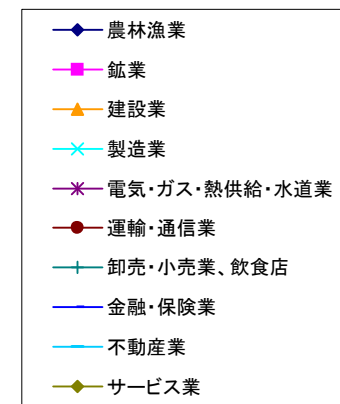
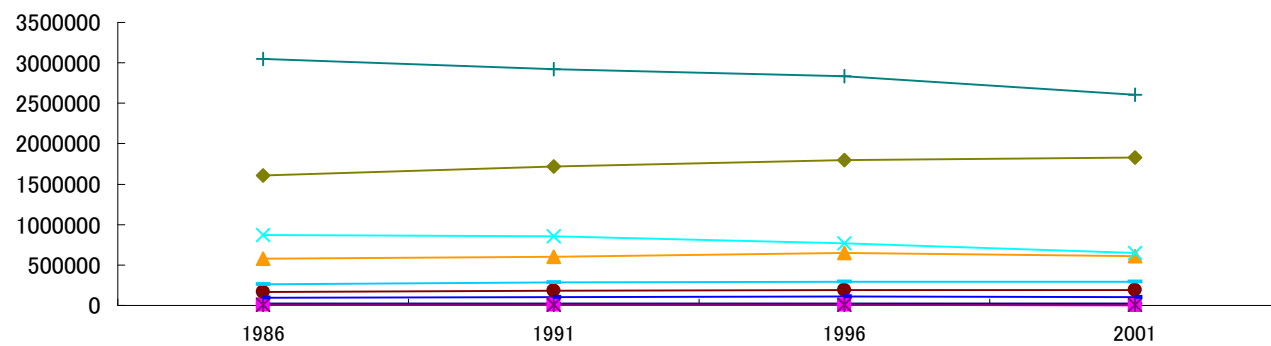


法人税率の推移

○1987年	43.3%→42%
○1989年	42%→40%
○1990年	40%→37.5%
○1998年	37.5%→34.5%
○1999年	34.5%→30%

◇財務省HPより

事業所数の推移【全国】



事業所数の推移【東京都】

